



総合重機業界 21F1846 濱川征士

総合重機業界とは

定義: 船舶をはじめ、鉄道車両、旅客機、発電設備、プラント(生産設備や大型機械など工場の稼働に必要な設備一式)、建設・産業機械、防衛装備、宇宙機器などの開発・製造を手がける企業。

役割: 社会インフラを支える

総合重機メーカーの製品は、様々な分野で使用されている。

日本三大重工業メーカー

三菱重工・川崎重工・IHI

と言われている。



主な国内・外資系重工メーカー

国内重工メーカー

- ・三菱重工業
- ・川崎重工業
- ・IHI
- ・三井E&S
- ・日立造船
- ・住友重機械工業
- ・三菱ロジスネクスト
- ・加地テック
- ・三井海洋開発

外資系重工メーカー

- ・GE Japan
アメリカに本社を構えるGEの100%出資会社
- ・ABB ジャパン
スイスに本社を構えるABBの日本国内事業。

→総合重機の事業領域は多岐にわたり、市場規模の特定が困難なためJCR等が総合重機に関するレポートで取り上げている**大手6社(赤文字)**を中心に動向を探ることにする。

国内売上高ランキング 2023年度

重機業界（単位：百万円）

順位	銘柄コード	会社名	売上高
1位	7011	三菱重工業	4,657,147
2位	7012	川崎重工業	1,849,287
3位	7013	IHI	1,322,591
4位	6302	住友重機械工業	1,081,533
5位	7105	三菱ロジスネクスト	701,770
6位	7004	カナデビア	555,844
7位	7003	三井E&S	301,875
8位	6391	加地テック	7,261
9位	6269	三井海洋開発	3,574

引用：バフェットコード
<https://www.buffett-code.com/industries/242>

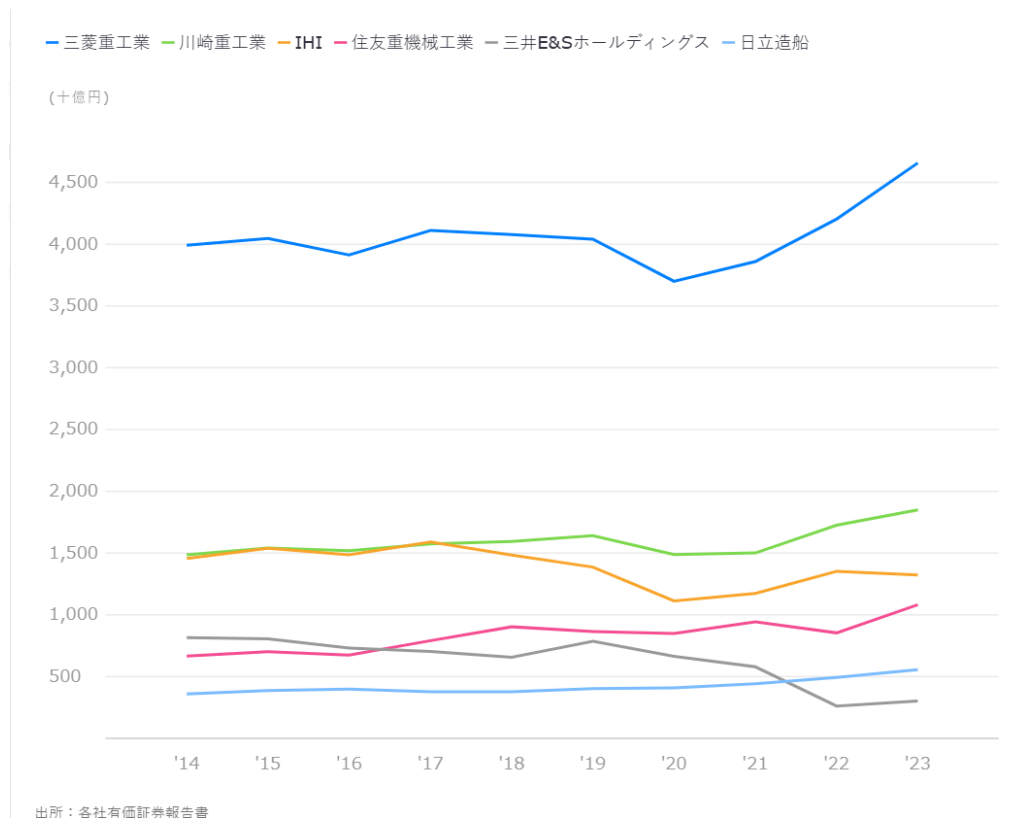
世界売上高上位10社

単位: 百万円

		企業名	決算期	会計基準	有報短信	売上高・営業 収益	当期利益	時価総額(直 近)
1	DEU	Siemens Aktiengesellschaft	2023/09	連優	Final	11,529,956	1,178,659	23,996,902
2	USA	Boeing Company	2023/12	連優	Final	10,938,841	-312,442	17,283,823
3	FRA	Airbus SE	2023/12	連優	Final	9,949,023	575,999	18,471,831
4	USA	RTX Corporation	2023/12	連優	Final	9,691,042	449,258	25,065,847
5	USA	GE Aerospace	2023/12	連優	Final	9,555,351	1,332,167	30,487,858
6	USA	Lockheed Martin Corporation	2023/12	連優	Final	9,501,355	973,041	20,397,611
7	USA	General Dynamics Corporation	2023/12	連優	Final	5,943,989	466,132	12,970,536
8	USA	Honeywell International Inc.	2023/12	連優	Final	5,153,041	795,588	21,754,525
9	7011	三菱重工業	2024/03	連結IFRS	有報	4,657,147	222,023	7,831,678
10	CHE	ABB Ltd.	2023/12	連優	Final	4,509,737	526,595	16,232,857

引用: 日経VALUE SEARCH

総合重機6社の売上高推移



・2023年の重機関連製品の市場規模は約15兆円、大手6社の売上高合計は約10兆円。

・2014年から2023年にかけての推移

三菱重工業：3兆9920億円→4兆6570億円

川崎重工業：1兆4860億円→1兆8490億円

IHI：1兆4560億円→1兆3230億円

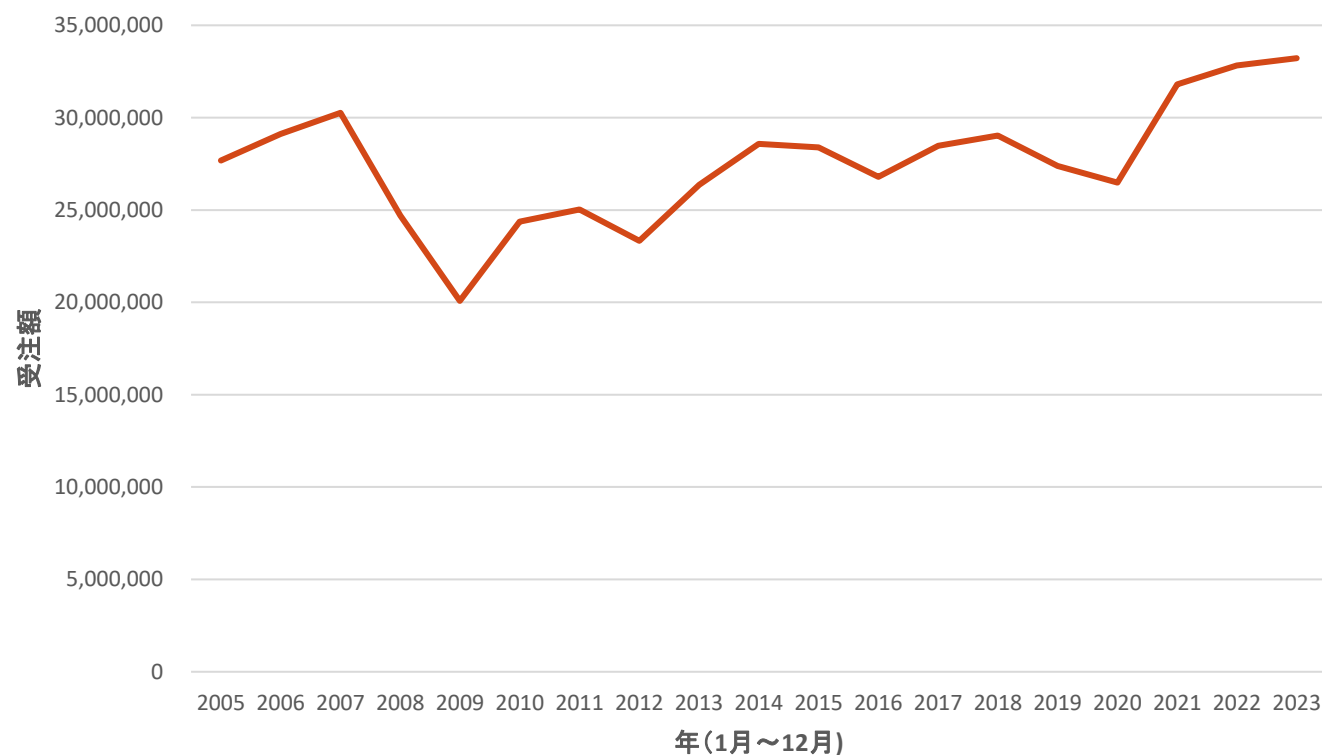
住友重機械工業：6670億円→1兆820億円

三井E&S：8170億円→3020億円

日立造船：3590億円→556億円

・大手6社の中でも三菱重工業の売上高が圧倒的である。過去の売上高は横ばいに推移していたが、近年増加傾向にある。

機械受注統計調査報告



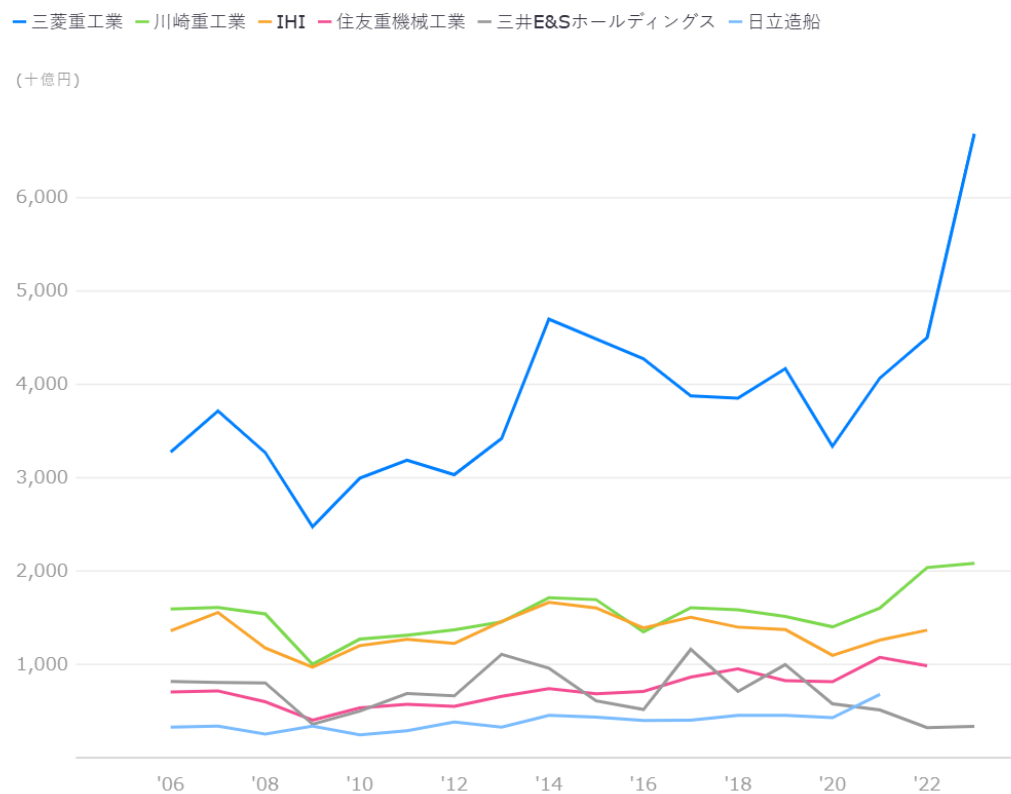
出所:内閣府「機械受注統計調査」より作成

・内閣府が公表している「機械受注統計」とは、原子力発電、火力発電、工作機械、鉄道車両、航空機、船舶などの受注額を集計した先行指標。これらの製品は重工業メーカーが開発しているため、受注額が増加すれば重工業メーカーの業績向上に期待できる。

・2007年ごろ大きく下落した原因は、リーマンショックの前兆となる世界的な景気減速にある。景気の先行き不透明感から世界的に設備投資を控えたことや円高進行によって国内需要が落ち込んだ。

・重機関連製品の需要は景況感全体の動向と概ね連動しており、2023年度の受注額約33兆円と堅調に推移している。

総合重機6社の受注高推移



出所：各社IR資料

売上高と受注高の違い

受注高: 注文を受けた時点で入金が予定されている金額のこと。

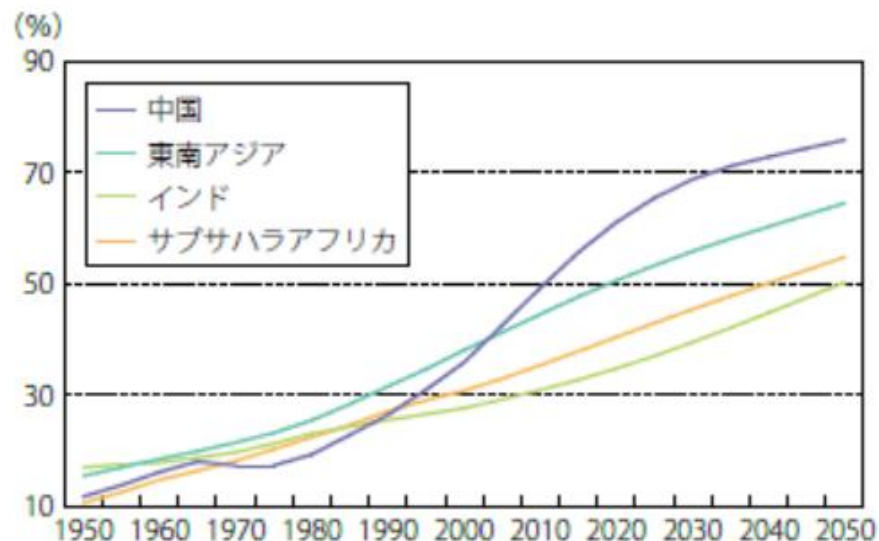
売上高: 商品を納品して入金が完了している金額のこと。

受注高の推移は機械受注統計の動きに連動していると考えられる。23年度の受注高は、6社合計で12兆2049億円。

三菱重工業の主要ビジネス、主要ビジネスのインフラ、宇宙、船舶、航空機、エネルギー、防衛分野の同行から総合重機業界の動向と将来性を考える。

インフラ事業の動向について①

第 I -3-3-1図 主要新興国・地域の都市化率



備考：2020年以降は推計値

資料：United Nations Urbanization Prospects より経済産業省作成

<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2016/2016honbun/i1330000.html>

新興国・途上国におけるインフラ需要の拡大

・日本の重工業メーカーは、橋梁や発電プラント、鉄道といった大型プロジェクトを手掛けている。特に途上国へのインフラ整備が進行中で、需要が増大している。

・経済産業省のデータから、中国が1990年代以降、急速に都市人口を伸ばしたのに対し、インドやサブサハラアフリカの都市化は今後の動きとして残っている。

・途上国の経済成長や都市化等に伴い、世界的に電力・運輸をはじめとするインフラの需要が建設・維持補修ともに高まっている。アジア開発銀行の報告書によると、2016年～30年にかけてアジアのインフラ需要は26兆ドル（約3000兆円）に上る。

インフラの動向について②

ODA(政府開発援助)により、日本企業が新興国市場に進出しやすい環境が整備されている。



(橋梁の一例) 明石海峡大橋
三菱重工含む多くの企業制作した。

- ・日本の23年の政府開発援助(O DA)実績額は196億ドル(約3兆円)。経済協力開発機構(OECD)の集計によると、14年の95億ドルから10年間で倍増し、過去最高を更新した。
- ・政府は日本企業による途上国での設備投資を資金面で支援する。OD Aに並ぶ経済外交の手段の1つに位置づけ、「グローバルサウス」と呼ばれる新興・途上国への企業進出を後押しする考え。
- ・重工業メーカーは国内外のインフラ整備に対応するために、需要が見込める。また、グローバル市場での競争力を高める動きが進んでいる。

宇宙ビジネスの動向

「H3」打ち上げに連続で成功



引用: JAXA HP

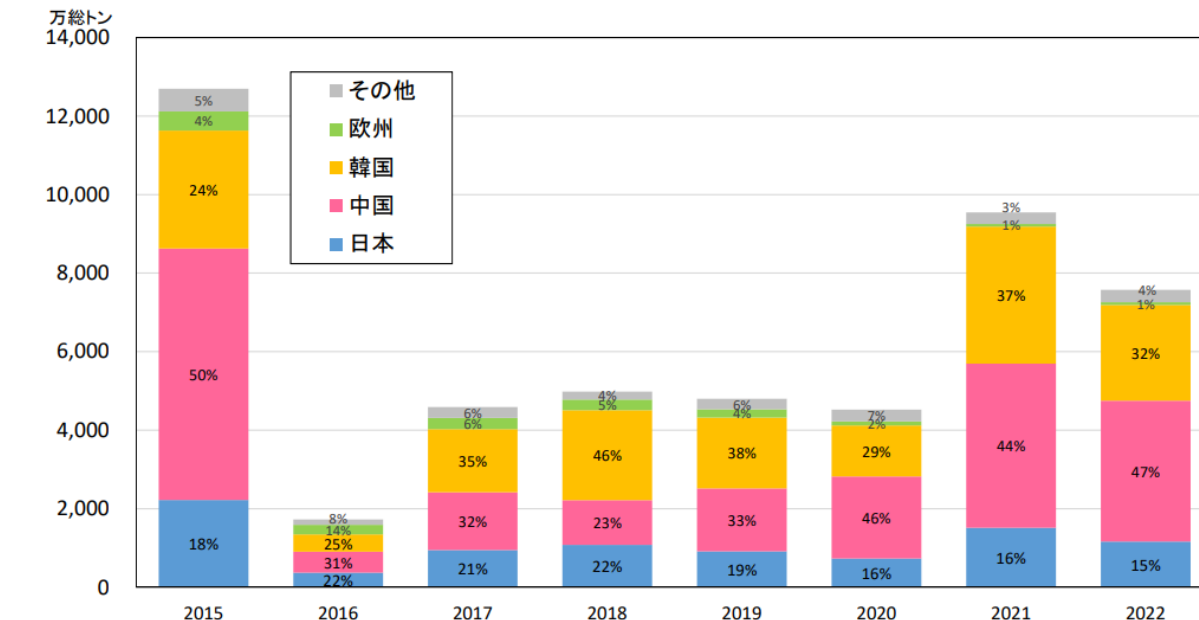
・米モルガン・スタンレーによると、宇宙ビジネス市場は2040年代に10兆円程度になると予測されており、日本政府も2030年代初頭までに宇宙関連市場を2兆4,000億円規模に成長させる目標を掲げている。

・宇宙ビジネスでも三菱重工が先頭に立ち、宇宙航空研究開発機構（JAXA）と共同で打ち上げコスト半減を目指し、国産ロケットの開発を進めている。11月4日に「H3」4号機を打ち上げ、搭載した防衛通信衛星「きらめき3号」を目標の軌道に投入した。7月1日には3号機に続く3回目の打ち上げ成功となった。

・三菱重工は10月11日、アラブ首長国連邦（UAE）宇宙庁から「H3」による小惑星探査機の打ち上げを受注したと発表した。H3を使った打ち上げ輸送サービスの受注獲得は3件目。これを機に世界で需要が高まる商用衛星の打ち上げビジネスに弾みをつけたい考えだ。

船舶分野の動向について

世界における船舶受注量と国別シェア



出典：日本のデータは日本船舶輸出組合 他国のデータはIHS Markit
(※IHS Markitは、日本の足元の受注データの捕捉率が低く市況を反映できていないことから、日本船舶輸出組合の輸出船契約実績を使用している)

引用：国土交通省

<https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001614700.pdf#page=4>

・国土交通省によると、船舶業界の世界的に発注が低迷しており、日本のシェアは15～16%にとどまっている。

・24年2月には住友重機械が23年12月末受注残の製作完了をもって一般商船の新造船から撤退することを発表している。

・川崎重工とIHIは船舶用エンジンの検査でも不正が発覚し、コンプライアンス（法令順守）の強化が求められている。

航空機の動向

Mitsubishi SpaceJet (三菱スペースジェット)



MRJ90 (現: SpaceJet M90^[1])

- ・日本企業が米ボーイングの「787」の部品の約35%を担当している。三菱重工は主翼部品や胴体の生産を担い、川崎重工業も大型航空機向け部品などを手がけ、IHIは航空機エンジンの世界大手。

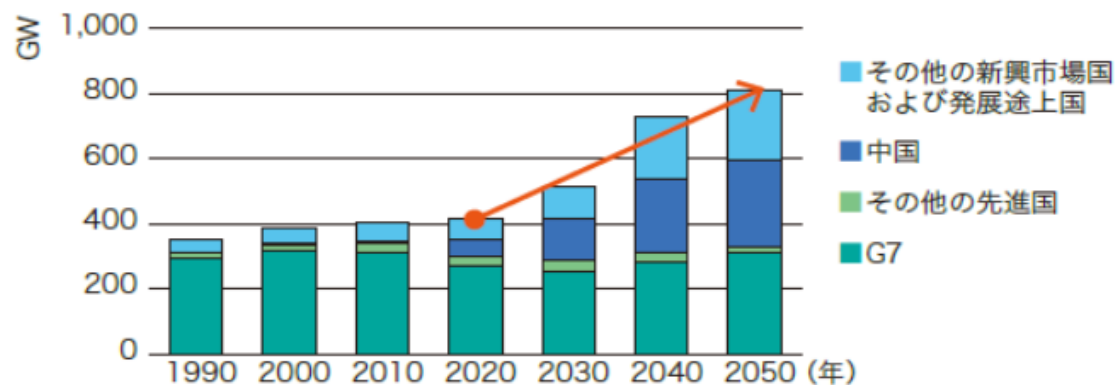
- ・日本航空宇宙工業会によると、23年度の国内の航空機産業の売上高は前年度比19.7%増の1兆6868億円。コロナ禍によるマイナス影響が解消し、2年連続で前年度を上回った。

- ・経済産業省は3月、35年ごろをめどに官民で次世代の国産旅客機の開発を進める「航空機産業戦略」を明らかにした。三菱重工が撤退した「三菱スペースジェット」の反省を踏まえ、外国企業も含め複数社による開発を促す。研究費用や部材調達などで幅広く支援する構え。

引用: 日経VALUE SEARCH

エネルギー分野の動向

2050年ネットゼロシナリオにおける原子力発電容量



引用: 資源エネルギー庁

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/energy2023/09.html>

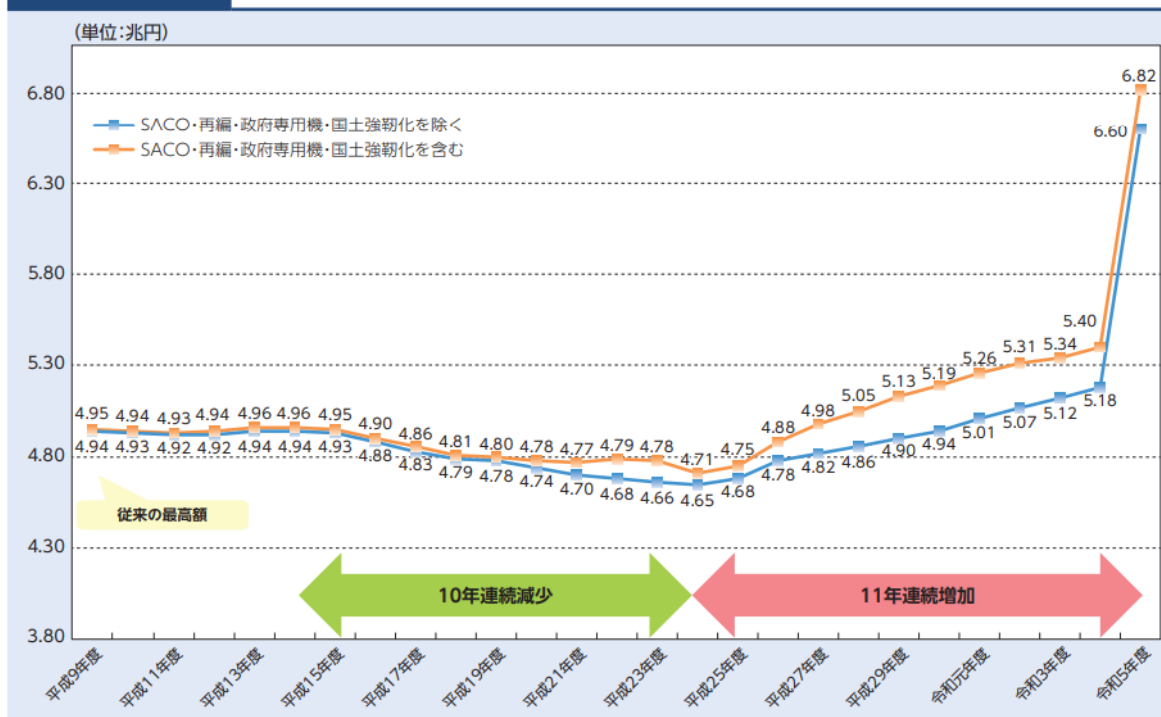
・エネルギー安定供給の重要性が高まっている。
AI化に伴うデータセンター拡大による電力需増加や資源価格の高騰、カーボンニュートラル社会の実現に向けた動きを踏まえて、**原子力エネルギーの重要性が改めて注目されている。**

・2023年に開催された国連気候変動枠組条約国会議(COP28)では、日米を含む有志国22か国(現在は25カ国)が“2050年までに世界の原子力発電設備容量を3倍とする”旨の共同宣言を発表した。

・日本原子力産業協会によると、稼働中の世界の原発は436基。中国はこの10年間で39基を新設して発電能力を約4倍に高めた。

防衛の動向について

図表Ⅱ-4-3-2 防衛関係費（当初予算）の推移



引用: 防衛省

<https://www.mod.go.jp/j/press/wp/wp2024/pdf/R06020302.pdf>

・防衛関連は、日本政府が2027年度までに防衛費を43兆円に増額する方針を発表したことにより、総合重機メーカーは受注を伸ばしている。

・米中対立やウクライナ戦争、中東情勢悪化など地政学リスクが顕在化している。

・防衛産業はかつて利益率が低く、撤退する企業も見られたが、政府が企業の利益率を従来の8%から最大15%に引き上げたことで、業界全体の安定性が向上している。

・武器輸出に関する「防衛装備移転三原則」の運用指針が見直され、輸出できる装備品の範囲が広がる見通し。これにより、**国際的な防衛市場での日本企業の競争力が強化され、さらなる成長が期待される。**

各事業領域の変動要因のまとめ

インフラ事業

新興国の都市化に伴い、インフラ**需要が増加**している。中でも、インドやサブサハラアフリカの成長に期待。ODAによる政府援助にも増加している。

宇宙事業

H3ロケットの打ち上げが成功した。JAXAやアラブ宇宙庁など各国政府による宇宙産業との連携強化によって、今後の**市場規模は拡大傾向**にある。

船舶事業

コロナの巣ごもり特需の際、コンテナ船の発注が増加し、供給過剰になったことで、現在は**発注減少**している。

航空事業

米「ボーイング787」の部品の35%を日本企業が担当。**コロナ禍のマイナス影響が解消し、売上が回復**した。

エネルギー事業

エネルギー安定供給の需要や**原子力発電の重要性**が世界的に注目されている。日本でも原子力発電の再稼働による需要に期待できる。

防衛事業

世界の地政学リスクの増加に伴い、日本の**防衛費が増加している**。今後も総合重機メーカーの受注も増加すると予想。

業界団体



一般社団法人

日本産業機械工業会

The Japan Society of Industrial
Machinery Manufacturers

日本産業機械工業会

・主に企業の工場等で使用される「産業用機械」を生産する企業を会員として組織されている。三菱重工業も会員である。

・工業会の取扱機種は、ボイラ・原動機、鉱山機械、化学機械、環境装置、タンク、プラスチック機械、風水力機械、運搬機械、動力伝導装置、製鉄機械、業務用洗濯機、エンジニアリング業務がある。

引用: <https://www.jsim.or.jp/about/>

総合重機メーカーの課題

1. サプライチェーンの混乱

コロナ禍や国際的な政治情勢の変化により、半導体などの部品供給が滞り、重工機器の生産に支障が出ている。また、防衛産業は低迷していた時期が長く、サプライチェーンが弱体化するなどの課題も多い。

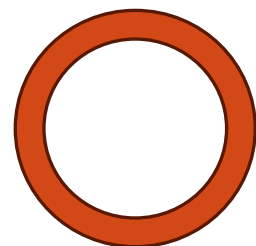
2. 脱炭素化のプレッシャーと環境対応規制

世界的な気候変動対策の加速により、エネルギー分野や製造業には厳しい環境規制が導入されている。炭素排出の大幅削減を求められる一方で、再生可能エネルギー技術の研究開発には多額の投資が必要になる。

3. 激化する国際競争

主要市場であるエネルギー、航空宇宙、防衛などは国際競争が激しい分野であり、新興国企業（特に中国や韓国）や欧米の大手企業が市場シェアを争っている。中でも、新興企業との価格競争が激化している。

総合重機業界の将来性



(良い)

- ・船舶以外の事業では、市場拡大が見込まれている。特に、原子力発電や防衛事業においては、政府による受注が入るため将来性の安定が見込める。
- ・インフラ、エネルギー、宇宙、防衛、航空など様々な分野に関わっており、たとえ1つの分野が不調でも他の事業でカバーできるという点でリスク分散できる。
- ・総合重機メーカーの事業のほとんどは、景気に敏感な事業である。そのため、不況時には需要が低迷しやすく売上が悪化しやすいと考えられる。

企業分析

三菱重工業株式会社

会社概要

社名	三菱重工業株式会社 Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
創立年月日	1884年（明治17年）7月7日沿革 >
設立年月日	1950年（昭和25年）1月11日
本社所在地	<丸の内>地図 > 〒100-8332 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 電話 03-6275-6200（代表） (注) 本店登記上の住所 <田町>地図 > 〒108-8015 東京都港区芝五丁目33番11号
取締役社長 CEO	泉澤 清次（いずみさわ せいじ）
役員	役員一覧 > をご参照ください。
資本金	2,656億円（2024年3月31日現在）
発行済株式総数	3,373,647,810株（2024年4月1日現在） 詳しい情報は、株式基本情報 > をご参照ください。
社員数	連結：77,697名（2024年3月31日時点） 単独：22,538名（2024年3月31日時点）

研究所	1 研究所の所在地 >
事業所・工場	12 事業所・工場の所在地 >
支社	8 支社の所在地 >
海外事務所	3（中東、台北、クアラルンプール） 海外事務所の所在地 >
三菱重工グループ 会社数（連結）	257社（国内：65社 海外：192社）（注） (注) 2024年3月31日時点
受注高（連結/IFRS）	66,840億円（2023年4月1日～2024年3月31日） 詳しい情報は、業績ハイライト > をご参照ください。
売上収益（連結/IFRS）	46,571億円（2023年4月1日～2024年3月31日）
受注高（単独/日本基準）	34,904億円（2023年4月1日～2024年3月31日）
売上高（単独/日本基準）	17,296億円（2023年4月1日～2024年3月31日）
事業内容	エナジー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、 航空・防衛・宇宙



三菱重工業を支える経営者



取締役社長 泉澤 清次

1975年、東京大学工学部航空学科を卒業。航空宇宙分野での基礎を学び、その後三菱重工業に入社。

入社後は航空宇宙関連事業部門で技術職としてスタート。主に航空機エンジンや宇宙関連の技術開発を担当し、同社の技術力向上に寄与した。エネルギー事業にも携わり、2013年には、三菱日立パワーシステムズの社長に就任。2021年には、三菱重工業の社長兼CEOに昇格した。

その後、脱炭素社会を目指し、水素エネルギーや炭素利用のプロジェクトに取り組むだけでなく、問題を抱えていた航空機事業を整理し、収益性の高い事業にリソースを集中させることで、事業ポートフォリオの最適化に貢献した。

経営理念

三綱領

所期奉公 しよきほうこう

期するところは社会への貢献

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

处事光明 しよじこうめい

フェアプレイに徹する

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

立業貿易 りつぎょうぼうえき

グローバルな視野に立って

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

基本方針

- 一、顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する
- 一、誠実を旨とし、和を重んじて公私の別を明らかにする
- 一、世界的視野に立ち、経営の革新と技術の開発に努める

ミッション

長い歴史の中で培われた技術に最先端の知見を取り入れ、変化する社会課題の解決に挑み、人々の豊かな暮らしを実現する

沿革①

・1884～1945年 造船業をベースに輸送インフラを製造

1884年、創業者である岩崎彌太郎が明治政府から長崎造船局を借り受けて事業を開始。日本初の鉄製汽船をはじめとする技術力を活かしてタービン、内燃機、航空機、自動車等のさまざまな機械分野に進出し、事業の多角化を進めた。不安な世界情勢の下、当時最先端の技術は軍需でも活用される時代だった。

九十九商会



初代社長
岩崎 彌太郎

・1934年 三菱造船が社名を変更し、**三菱重工**に変更される。

・1946～1963年 戦後復興を支える民生品の世界へ

戦後はさまざまな民生品の開発・製造に軸足を移し、日本の復興を支えた。1950年、GHQの財閥解体方針により3社に分割されると、製品規模をさらに拡大・多様化し、技術競争力を高めた。後の重厚長大産業のリーディングカンパニーに 成長する礎となった。



長崎造船所

沿革②

・1964~1999年 三菱重工合併により、大開発事業へ

1964年、分割された3社が再度合併し、新生・三菱重工業が発足。急増する電力需要や旺盛な民間設備投資に対応し、高度経済成長を支えた。その後、深刻な造船不況に見舞われた当社は、発電設備や航空機等の成長分野に注力するとともに、海外に活路を求めて事業のグローバル化を推進した。また、宇宙開発に代表される高度な技術力で時代を切り拓いた。

- ・1986年 H-Iロケット初号機打ち上げ成功
- ・1974年 三菱重工爆破事件(無差別爆破テロ事件)が発生。



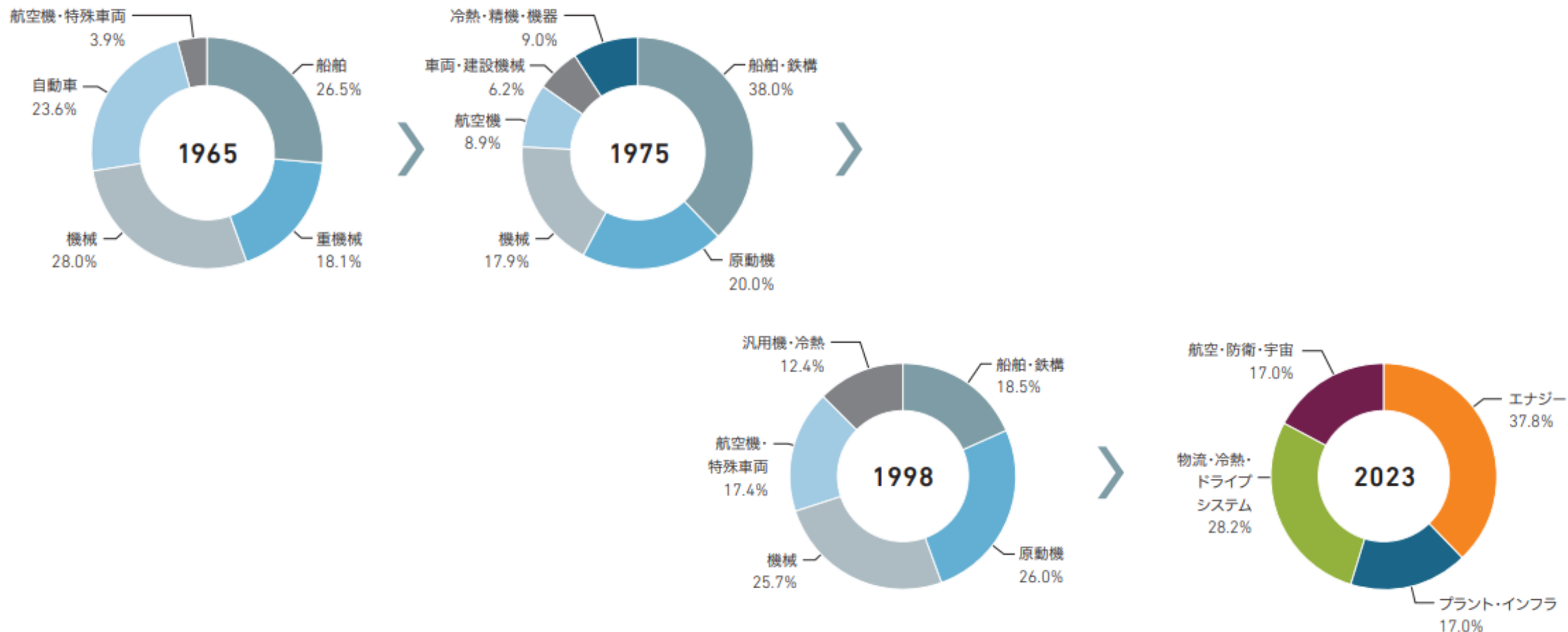
・2000年～ 持続可能な社会の実現に貢献

エネルギー需要拡大への対応と、環境負荷軽減の両立が課題となる中、世界最高効率のガスタービンや原子力発電プラント、CO2回収プラントなど、さまざまな製品やソリューションを提供し、持続可能な社会に向けて貢献しています。2021年には、カーボンニュートラル宣言「MISSION NET ZERO」を発表しました。

- ・2016年 米国で世界最大級CO2回収プラント 完成
- ・2019年 カタールで全自動無人運転都市鉄道「ドーハメトロ」が進行開始



事業ポートフォリオの変遷



事業領域①エネルギー

火力発電事業、原子力発電事業、航空エンジン/コンプレッサ/船用機械から成り立つセグメント。



火力発電システム事業のGTCC（ガスタービン）は世界シェア1位。



加圧水型原子力発電プラント（PWR）やプラント用主要機器など原子力発電の分野で世界最高水準の技術を展開。

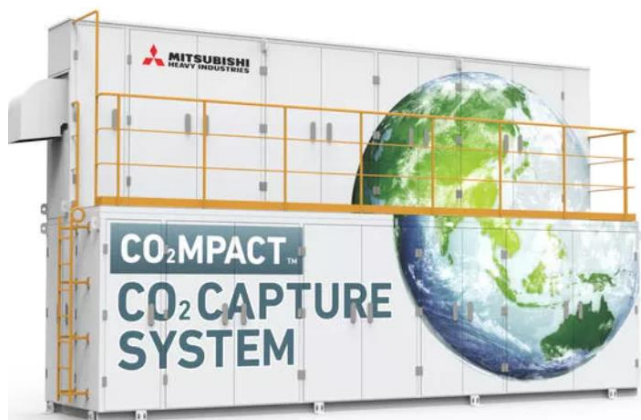


提供：一般財団法人日本航空機エンジン協会

P&W（米）MTU社（独）との国際共同事業として航空機エンジン「PW1100G-JM」開発・製造している

事業領域②プラント・インフラ

製鉄機械、商船、エンジニアリング、環境設備、機械システム等の製造・販売から成り立つセグメント。



環境設備では、CO₂回収技術を提供し需要側の脱炭素化実現に取り組んでいる。排ガスからのCO₂回収容量ベースで世界トップシェアを誇る。



飛鳥Ⅱ



エンジニアリングでは、全自動無人運転AGTの開発を行う。
(ゆりかもめなど)

事業領域③物流・冷熱・ドライブシステム

物流機器、冷熱製品、エンジンの設計、製造、販売を行うセグメント。



家庭用、オフィス用エアコンから大型冷凍庫の開発も行っている。



中型バッテリーフォークリフト
(EDiA XL)

物流機器では、フォークリフトやタイヤなど生産。



水素エンジンの開発、ディーゼルエンジンを開発している。

事業領域④航空・防衛・宇宙



JAXAからロケット技術の移転を受け、ロケットの打ち上げや宇宙ステーション関連機器を開発している。



戦車、艦艇、戦闘機や誘導弾など平和を維持するために防衛省に納入している。

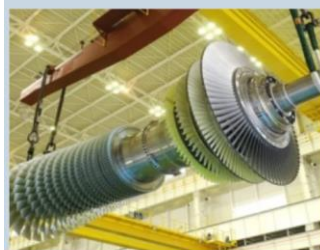


787型機の主翼

航空分野では、「ボーイング787」の主翼部分を担当。日本の機体構造のシェアは約35%。

強み

高い技術力と世界で高いシェアを誇っている。



ガスタービン
世界シェア1位^{※1}



国内唯一の
PWRメーカー^{※2}



排煙脱硫装置
世界シェア2位^{※3}



ゴムタイヤ式新交通システム
市場シェア国内1位^{※1}



CO₂回収プラント
市場シェア世界1位^{※2}



製鉄機械（新型電気炉）
市場シェア世界3位^{※3}



ターボチャージャ
市場シェア 世界3位^{※1}



エンジン
市場シェア 国内1位^{※2}



ターボ冷凍機
市場シェア 国内1位^{※3}

セグメント別情報

セグメントの名称	従業員数（人）	
エネルギー	22,246	[1,924]
プラント・インフラ	13,768	[1,407]
物流・冷熱・ドライブシステム	23,644	[1,728]
航空・防衛・宇宙	10,741	[1,228]
その他・共通	7,298	[1,415]
合計	77,697	[7,701]



連結売上収益 2023年度（実績）

46,571億円

エネルギー	37.8%
プラント・インフラ	17.0%
物流・冷熱・ドライブシステム	28.2%
航空・防衛・宇宙	17.0%

エネルギー

- ・火力発電システム
- ・原子力発電システム
- ・コンプレッサ
- ・航空エンジン
- ・船用機械、他

プラント・インフラ

- ・商船
- ・エンジニアリング
- ・環境設備
- ・製鉄機械
- ・機械システム、他

物流・冷熱・ドライブシステム

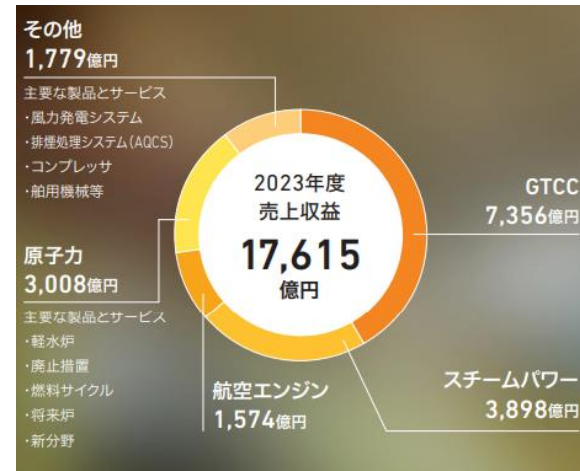
- ・物流機器
- ・エンジン
- ・ターボチャージャ
- ・冷熱製品
- ・カーエアコン、他

航空・防衛・宇宙

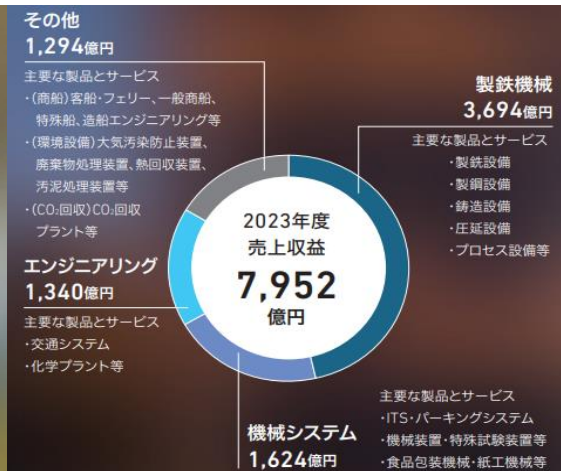
- ・民間航空機
- ・防衛航空機
- ・飛しょう体
- ・艦艇
- ・特殊車両
- ・特殊機械（魚雷）
- ・宇宙機器、他

セグメント別情報

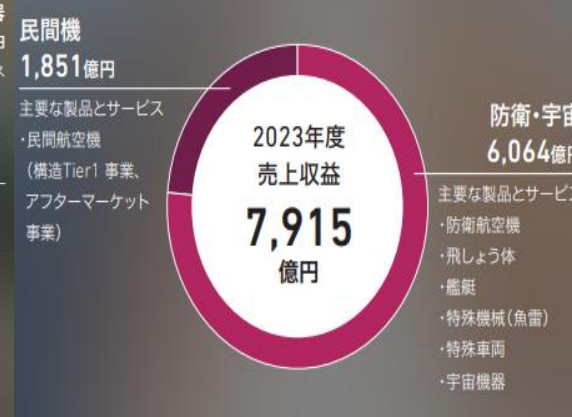
エナジー



物流・冷熱・ ドライブシステム



プラント・インフラ



航空・防衛・宇宙

セグメント別情報

地域別売上高

地域	2018年度 (IFRS)	2019年度 (IFRS)	2020年度 (IFRS)	2021年度 (IFRS)	2022年度 (IFRS)
日本	18,774 (46.0%)	19,447 (48.1%)	19,479 (52.6%)	18,877 (48.9%)	18,083 (43.0%)
海外の合計	22,008 (54.0%)	20,966 (51.9%)	17,520 (47.4%)	19,724 (51.1%)	23,944 (57.0%)
北米	6,710 (16.5%)	7,147 (17.7%)	6,180 (16.7%)	6,326 (16.4%)	8,127 (19.3%)
中南米	1,320 (3.2%)	1,317 (3.3%)	838 (2.3%)	1,073 (2.8%)	2,556 (6.1%)
アジア	7,376 (18.1%)	7,003 (17.3%)	5,731 (15.5%)	6,722 (17.4%)	7,142 (17.0%)
中東	1,237 (3.0%)	912 (2.3%)	796 (2.2%)	1,103 (2.9%)	1,134 (2.7%)
欧州	4,185 (10.3%)	3,744 (9.3%)	3,187 (8.6%)	3,618 (9.4%)	4,050 (9.6%)
アフリカ	913 (2.2%)	603 (1.5%)	513 (1.4%)	486 (1.3%)	417 (1.0%)
大洋州	265 (0.7%)	237 (0.6%)	271 (0.7%)	393 (1.0%)	515 (1.2%)
合計	40,783	40,413	36,999	38,602	42,027

(注) 括弧内のパーセントは、地域別売上高比。

中期経営計画

2024～26年における事業計画の概要



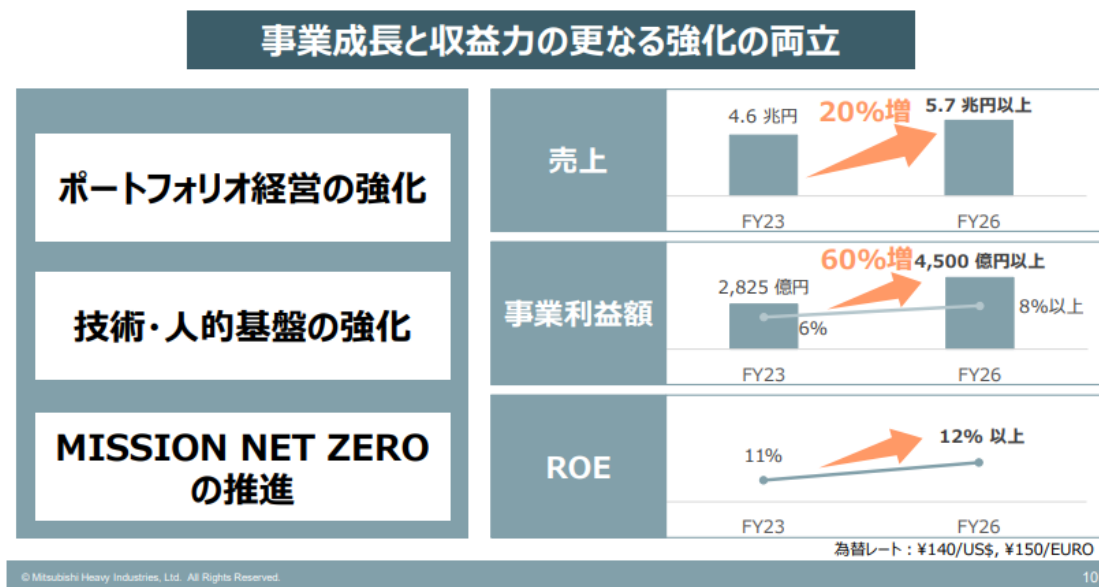
- 課題解決に向け、地域・顧客に応じたリアリティのあるソリューションを提供する
- モノづくりを起点として、バリューチェーンの上流・下流に仕事の幅を広げると共に、仲間作りを進め、社会の変革を実現するエコシステムの結節点(ハブ)になる

目指す社会の実現を通じて、将来に亘ってグローバル競争を勝ち抜く

「当社を取り巻く外部環境は、エネルギー、経済安全保障、地政学リスクなど様々な事象に直面しており、当社グループとしてカーボンニュートラル社会の実現に向けた貢献・国家安全保障への貢献の2つの役割を果たしていく。」 2024年度事業計画説明会より

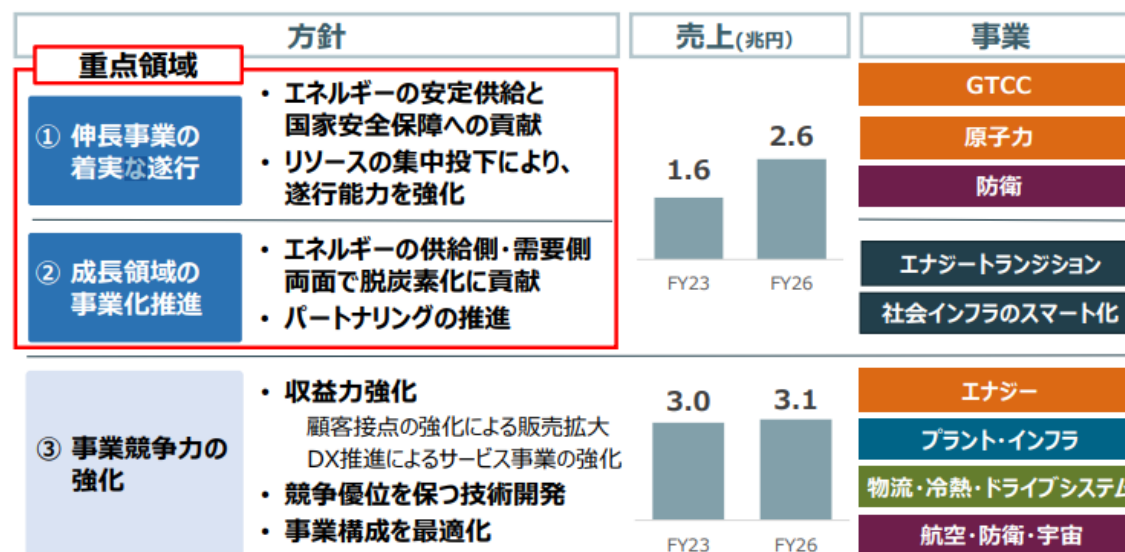
中期経営計画

24年事業計画で目標とする指標



21事計で構築した事業基盤と財務基盤を生かして、ポートフォリオ経営をさらに強化・進化させていく。

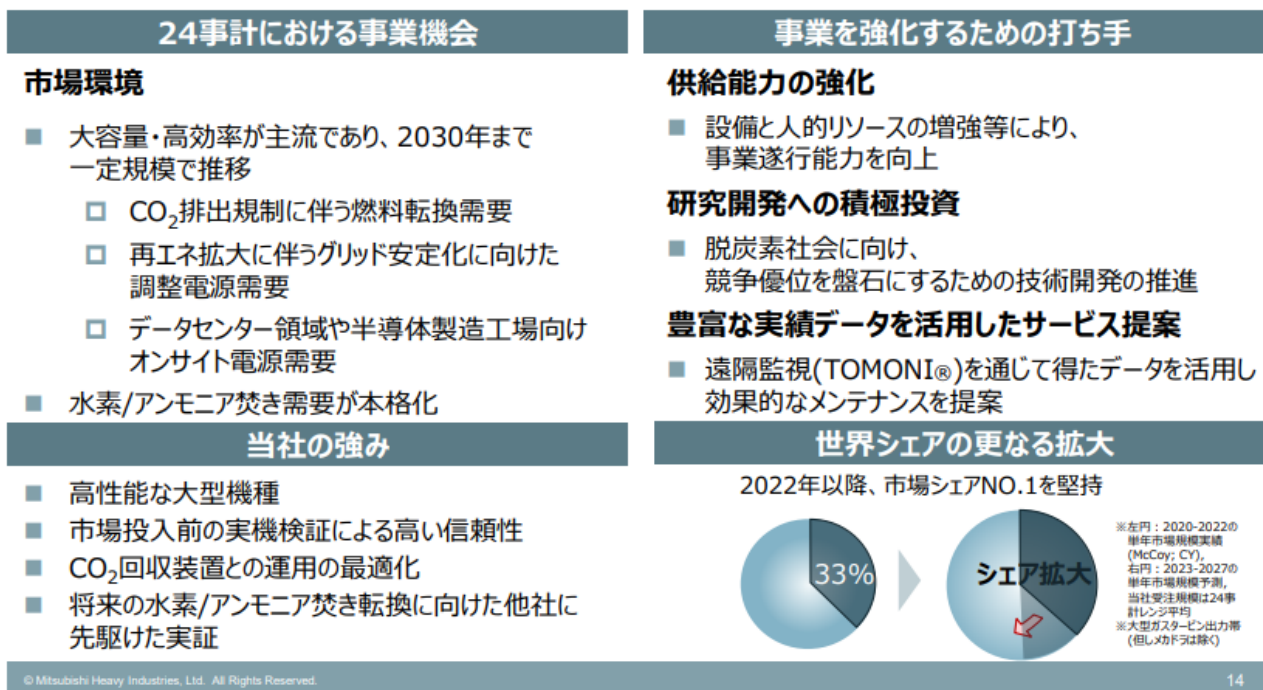
取り組みの概要



ガスタービン、原子力、防衛については、1兆円規模の売上が見込まれるのでリソースを集中させる。

中期経営計画

具体的な施策①ガスタービン事業



電力の旺盛な需要により市場は拡大すると考えている。このような環境下で高信頼性、高性能、燃料転換技術の開発、CO₂回収の適用でトップシェアを維持し、他社との差を広げていきたいと考えている。

中期経営計画

具体的な施策②原子力

24事計における事業機会

市場環境

- GX(*1)基本方針に原子力活用推進が明記
- カーボンニュートラル実現、電力の安定供給に向け、原子力に対する投資意欲が増大

事業拡大

- PWR(*2)及びBWR(*3)の再稼働・特重(*4)支援
- 燃料サイクル確立支援
- 長期安定運転に向けた保全工事推進
- 海外の既設/新設プラント向け機器輸出
- 革新軽水炉(SRZ-1200®)設計推進
- 高速炉及び高温ガス炉の実証炉開発

事業を強化するための打ち手

供給能力の強化

- 足元の工事遂行と高速炉及び高温ガス炉開発の両立に向けた人的リソースの拡充

設備・研究開発への積極投資

- 国プロ活用による技術開発の推進および生産設備の更新・高機能化

既設プラントの最大限活用に向けた支援

- 既設プラントの稼働率向上、運用高度化および長期運転を見据えた予防保全の支援

SRZ-1200



・原子力を最大限活用するという国の方針のもと、確実に事業を拡大していく。特に既存プラントの再稼働、再稼働したプラントについての長期安定運転に向けた保全工事を推進していく。

・また、世界的に原子力の需要が拡大する中で、海外向けの機器の輸出も見込んでいる。さらに、革新軽水炉の設計の推進と次世代の原子力である高速炉及び高温ガス炉開発にも中核企業として取り組んでいく。

中期経営計画

具体的な施策③防衛

24事計における事業機会

市場環境

- 地政学リスクの高まりによる防衛予算増額
- 能力の高い新たな防衛装備品の導入

事業拡大

- スタンドオフ防衛(陸・海・空全般)
- 統合防空ミサイル防衛
- 次期戦闘機開発
- 無人アセット防衛
航空、海洋、陸上無人機ニーズへの対応
- 防衛宇宙
通信、航法、情報収集等の宇宙アセット活用のニーズ

事業を強化するための打ち手

供給能力の強化

- 社内の人的リソースの最適活用も含め、約3割増員
売上増に対応した開発・生産能力増強

国際共同開発の推進

- GIGO(*)による次期戦闘機開発プログラムへの参画

研究開発への積極投資

- 次世代要素技術開発への先行着手



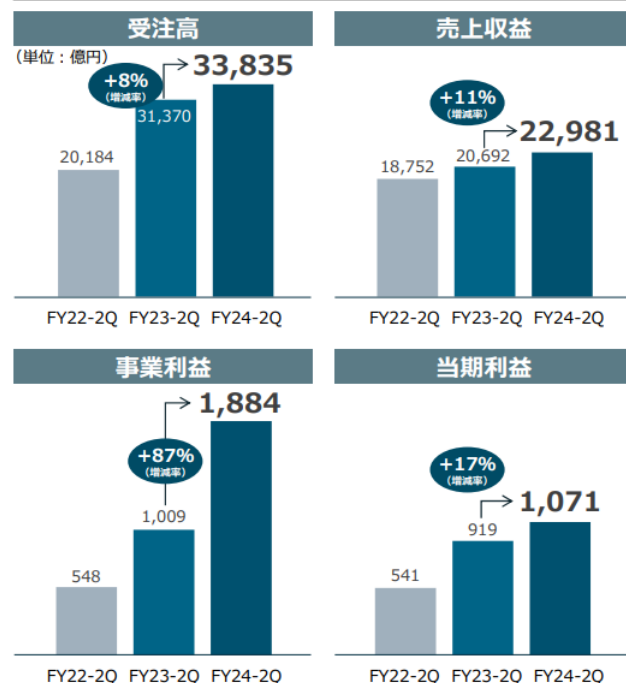
© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

16

国家安全保障の取り組みの中で事業が急拡大しているが、当社はその要請に確実に応えていきたいと考えている。将来的には無人化が進むと見ており、これに必要な要素技術の開発にも取り組んでいく。

2024年度第2四半期決算情報

2024年度第2四半期決算実績



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

	受注高			売上収益			事業利益		
	(※1) FY23 2Q	FY24 2Q	増減	(※1) FY23 2Q	FY24 2Q	増減	(※1) FY23 2Q	FY24 2Q	増減
エナジー	10,811	13,067	+2,256	7,609	8,321	+712	417	1,032	+615
プラント・インフラ	4,227	5,994	+1,766	3,670	3,791	+121	160	281	+120
物流・冷熱・ ドライブシステム	6,500	6,576	+76	6,333	6,328	△5	367	269	△97
航空・防衛・宇宙	9,994	8,021	△1,972	3,189	4,317	+1,127	274	440	+165
その他及び 全社又は消去	△162	175	+338	△109	222	+332	△210	△138	+71
合計	31,370	33,835	+2,464	20,692	22,981	+2,288	1,009	1,884	+874

(※1) FY23実績は、2024年4月1日のGXセグメント新設の組織再編の影響を2023年度に遡り反映した金額を記載

23年度の受注増を牽引した防衛関係は減少したものの順調。GTCCや航空エンジン、製鉄機械などが大きく伸び、受注見通しを5兆8000億から6兆円に引き上げた。

三段階評価

同業他社と比較した競争力の評価



強い

ガスタービンや原子力プラントなど様々な分野で世界レベルの高い技術を持っている。JAXAや防衛省など機関から需要があり、三菱重工だからこそ提供できる技術や分野が明確化されている点で他社との棲み分けがしっかりされている。

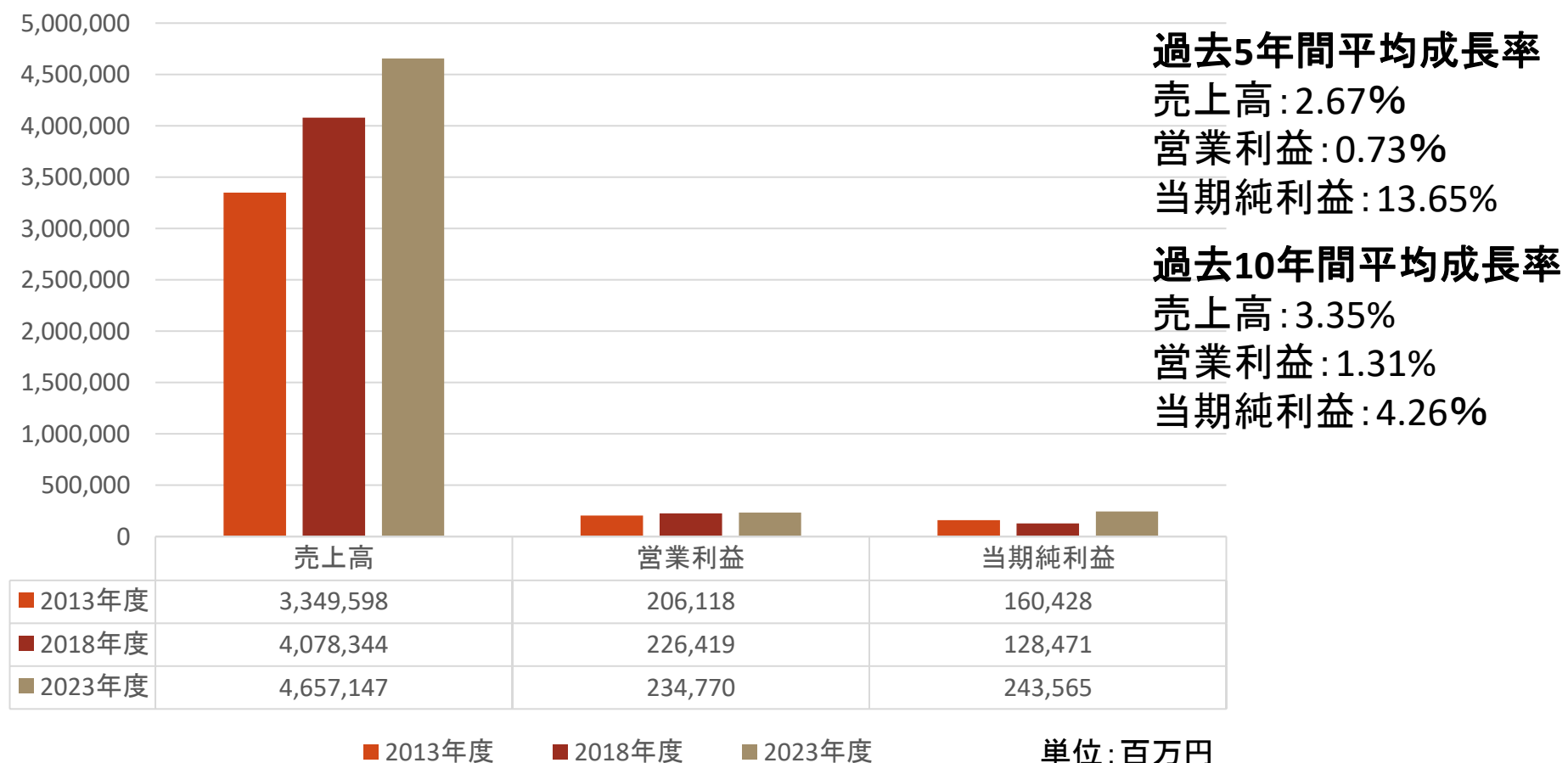
将来の見通しの評価



強い

地政学リスクや物価高、為替の変動など事業環境は不透明だが、受注は獲得できているため安定していると考えられる。電力需要が増えており、原子力事業やGTCCでの成長に期待できる。また、国防費増大により、防衛事業にも期待できる。

過去5年間、10年間の成長率



輪読した教科書から

『人類のニーズを満たす能力を意味する持続可能な(サステナビリティ)を、今や多くの企業にとって最優先の課題となっている。大企業は、自社の活動が地域社会や環境に及ぼす長期的影響を改善する取り組みについて、その要点を詳細に説明している。』

引用:「コトラーのマーケティング・マネジメント」のp.770

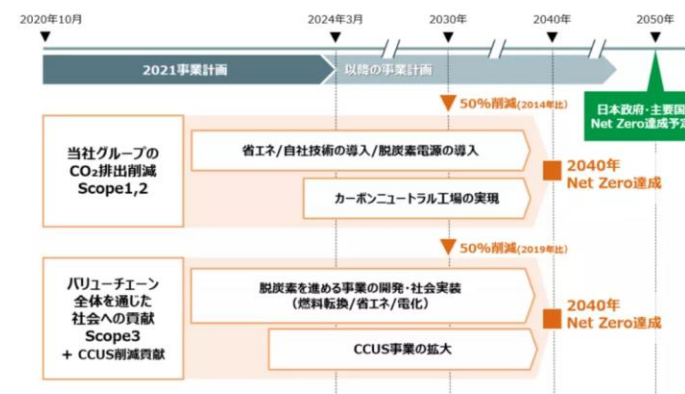
2040年カーボンニュートラル宣言



2040年に向けた三菱重工業グループの宣言

三菱重工業グループは2040年のカーボンニュートラル実現に向けてHP、説明会で具体的な施策について説明している。

2. 目標達成に向けたロードマップ



新聞記事解説①



オーストラリア新型艦、三菱重工「もがみ型」が候補に残る 2024/11/17 夕刊

オーストラリアのマールズ副首相兼国防相は17日、海軍が調達する次期フリゲート艦の共同開発国について日本を含む2カ国に絞り込んだと説明し、三菱重工業が建造する「もがみ型」が候補に残ったと明らかにした。

マールズ氏は豪州北部ダーウィンで開いた日米豪防衛相会談後の記者会見で「我々は『もがみ型』と三菱重工がこれまで提示したものに感銘を受けている」と説明した。「入札の詳細について(同社と)緊密に協議する」と述べた。

豪州は老朽化が進むフリゲート艦を刷新するため、新型艦11隻の導入を計画している。総費用は10年間で110億豪ドル(約1兆1000億円)程度とされ、これまで選定候補として、日本、ドイツ、韓国、スペインの艦船を挙げていた。

マールズ氏は候補となる残り1カ国の具体名に言及しなかったが、豪メディアは11月上旬に日本とドイツが選定候補に残ったようだと報じている。

新聞記事解説②

重工3社の防衛売上25%増 25年3月期、課題は供給網再生 2024/11/11

三菱重工業、川崎重工業、IHIの重工大手3社の防衛事業が拡大している。2025年3月期の防衛関連事業の売上高に当たる売上収益は3社合計で1兆5110億円と前期から25%増加する見通しだ。

三菱重工は同社は長射程の「スタンド・オフ・ミサイル」など大型の装備品開発に関し防衛省から直接受注する「プライム企業」となっている。これらの開発案件については受注後の工事の進捗度合いに合わせて売り上げを計上しているといい、受注残が順次売上収益になっていく。泉沢清次社長は、27年3月期を最終年度とする中期経営計画中に「防衛事業は年1兆円規模になる見通し」と話す。

哨戒機や輸送機を手掛ける川崎重工も24年4～9月期の防衛関連売上高が1476億円と23%伸びた。

米大統領選でトランプ前大統領が勝利したことにより、日米で防衛予算が増えるとの思惑から各社は「トランプ・トレード」の対象にもなっている。トランプ氏優勢が伝わった6日の東京株式市場では三菱重工株の終値が前日比203円(10%)高の2263円と急騰。川崎重工も6日に430円(7%)高の6285円と大幅高になった後、8日まで続伸し年初来高値を更新した。

財務分析

三菱重工業株式会社

比較対象企業①IHI

〈事業内容〉

資源・エネルギー・環境

- ・ガスタービン
- ・原子力
- ・カーボンソリューション 等

社会基盤

- ・橋梁
- ・水門
- ・交通システム 等

産業システム・汎用機械

- ・圧縮機
- ・船用機械
- ・分離機 等

航空・宇宙・防衛

- ・航空エンジン
- ・航空管制
- ・ロケットシステム、宇宙利用

The IHI logo is displayed in a large, bold, blue serif font.

比較対象企業②川崎重工

〈事業内容〉

輸送用機器

- ・船舶
- ・鉄道車両
- ・航空宇宙

エネルギー

- ・ガスタービン
- ・ガスエンジン
- ・エネルギープラント 等

産業用設備

- ・油圧機器
- ・産業用ロボット
- ・環境、リサイクルプラントなど

レジャー

- ・モーターサイクル
- ・オフロード四輪車
- ・ウォータークラフトなど

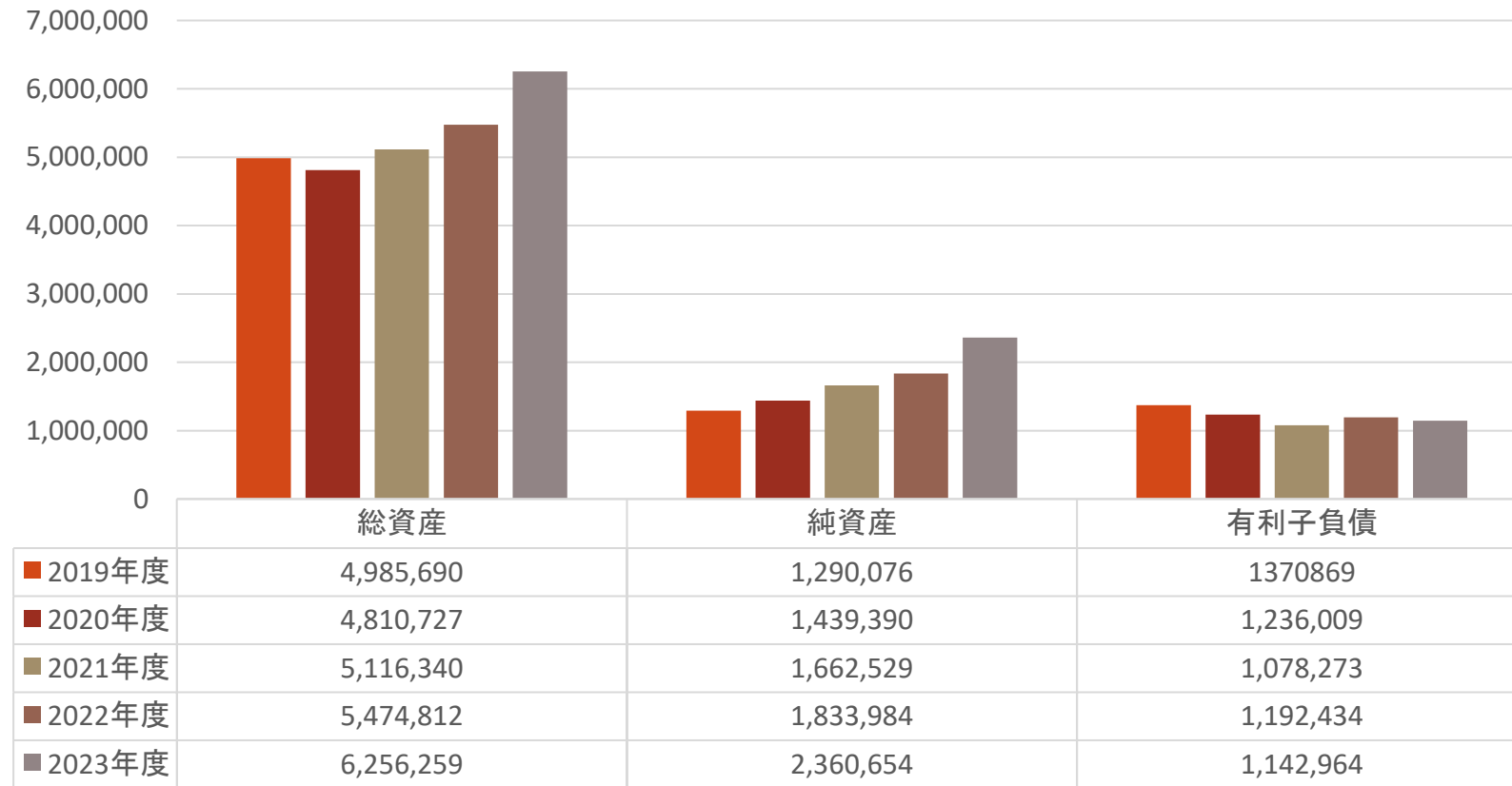


年度表記

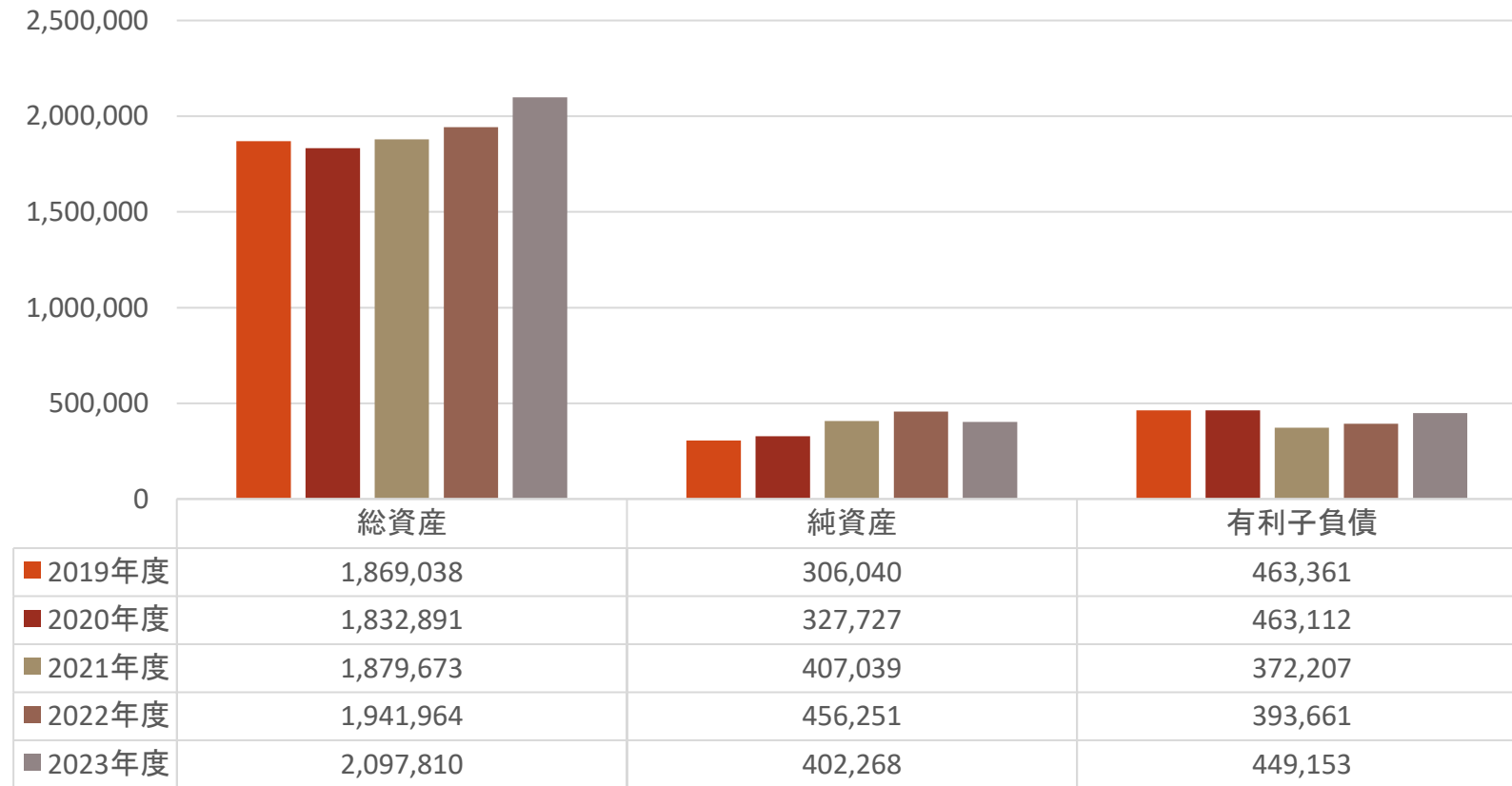
3社とも国際会計基準(IFRS)に準拠

	三菱重工	IHI	川崎重工
2019年度	2019年4月1日～2021年3月31日	2019年4月1日～2021年3月31日	2019年4月1日～2021年3月31日
2020年度	2021年4月1日～2022年3月31日	2021年4月1日～2022年3月31日	2021年4月1日～2022年3月31日
2021年度	2022年4月1日～2023年3月31日	2022年4月1日～2023年3月31日	2022年4月1日～2023年3月31日
2022年度	2022年4月1日～2023年3月31日	2022年4月1日～2023年3月31日	2022年4月1日～2023年3月31日
2023年度	2023年4月1日～2024年3月31日	2023年4月1日～2024年3月31日	2023年4月1日～2024年3月31日

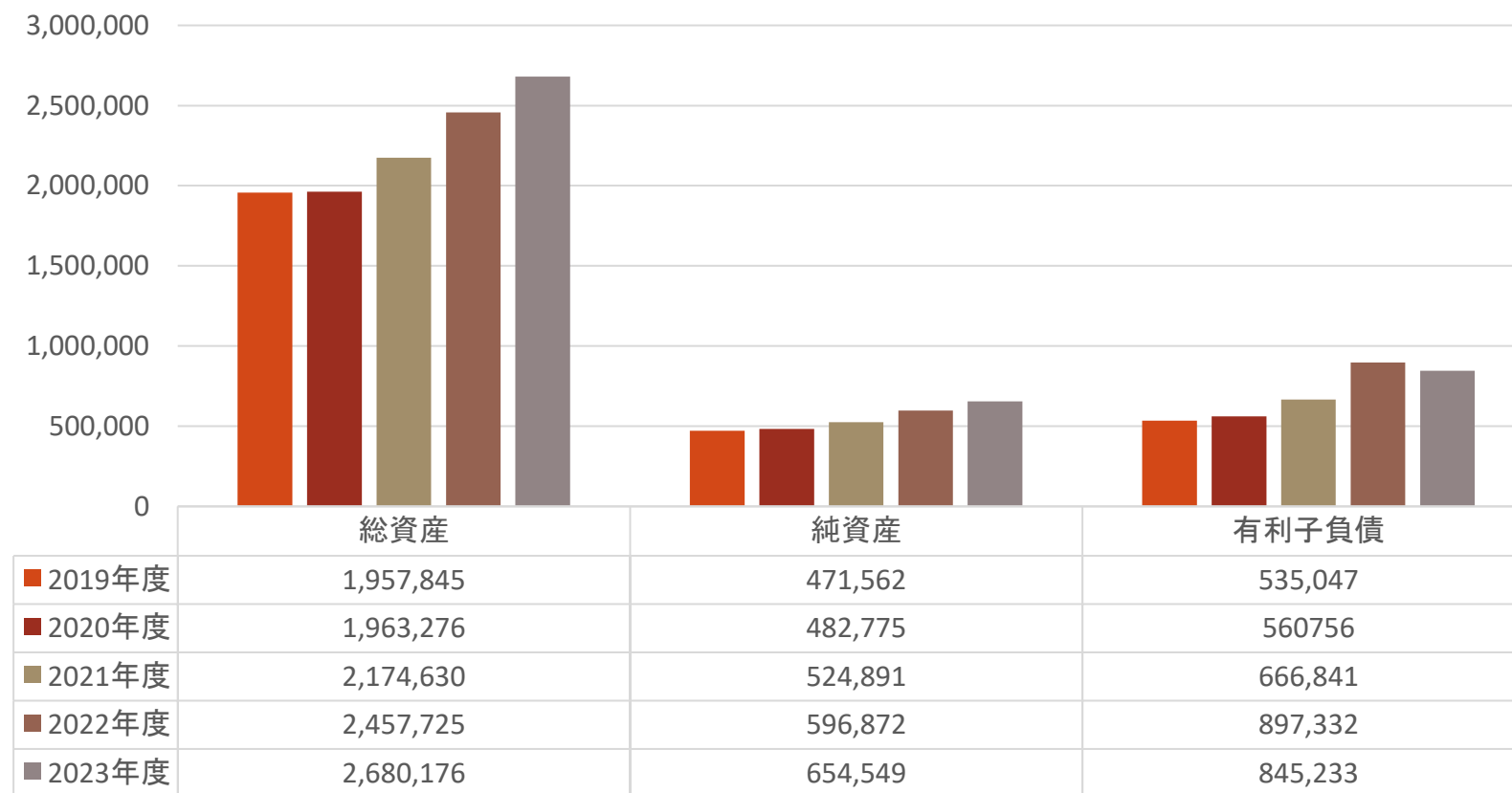
三菱重工業株式会社 貸借対照表(百万円)



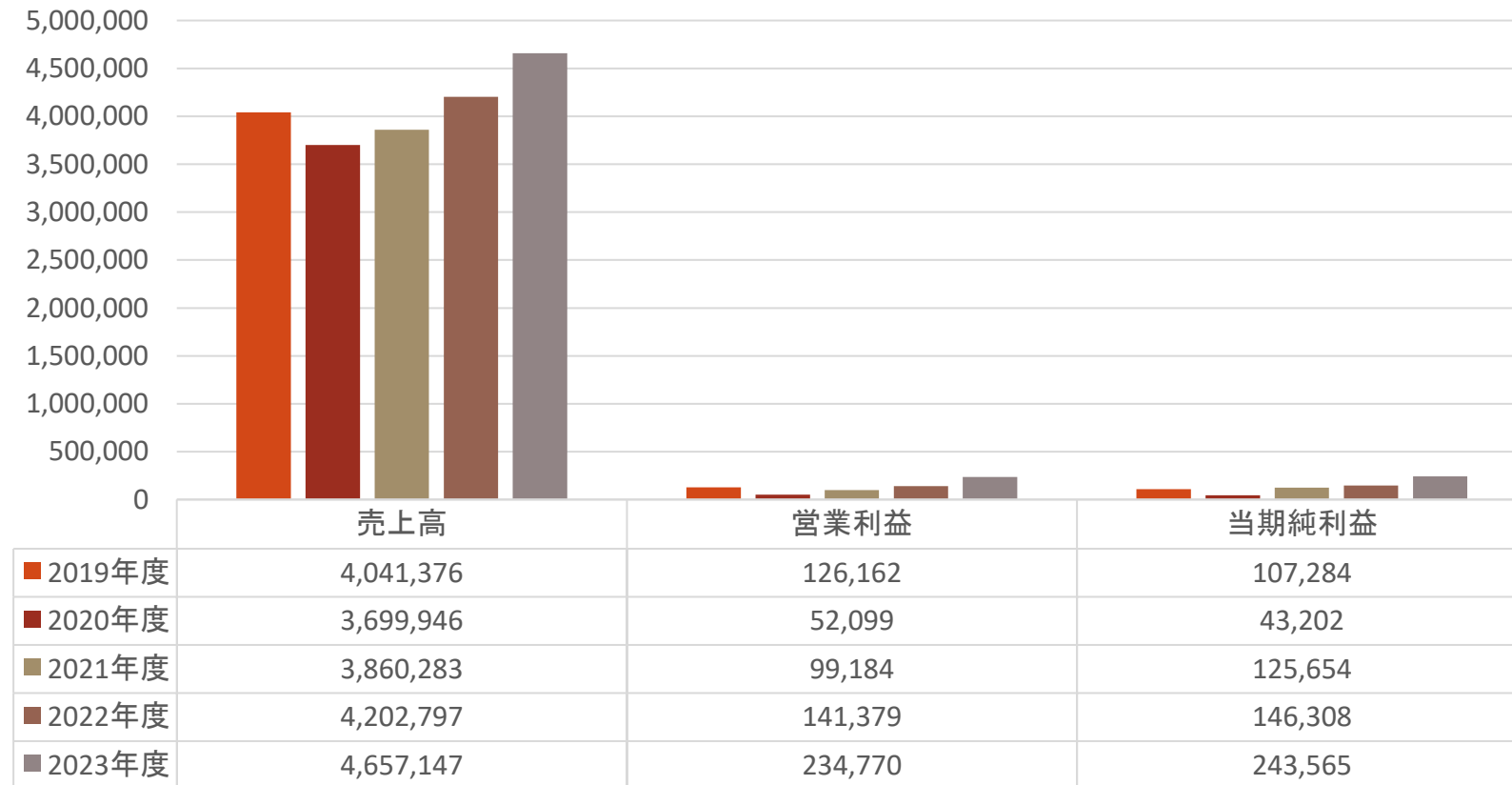
株式会社IHI 貸借対照表(百万円)



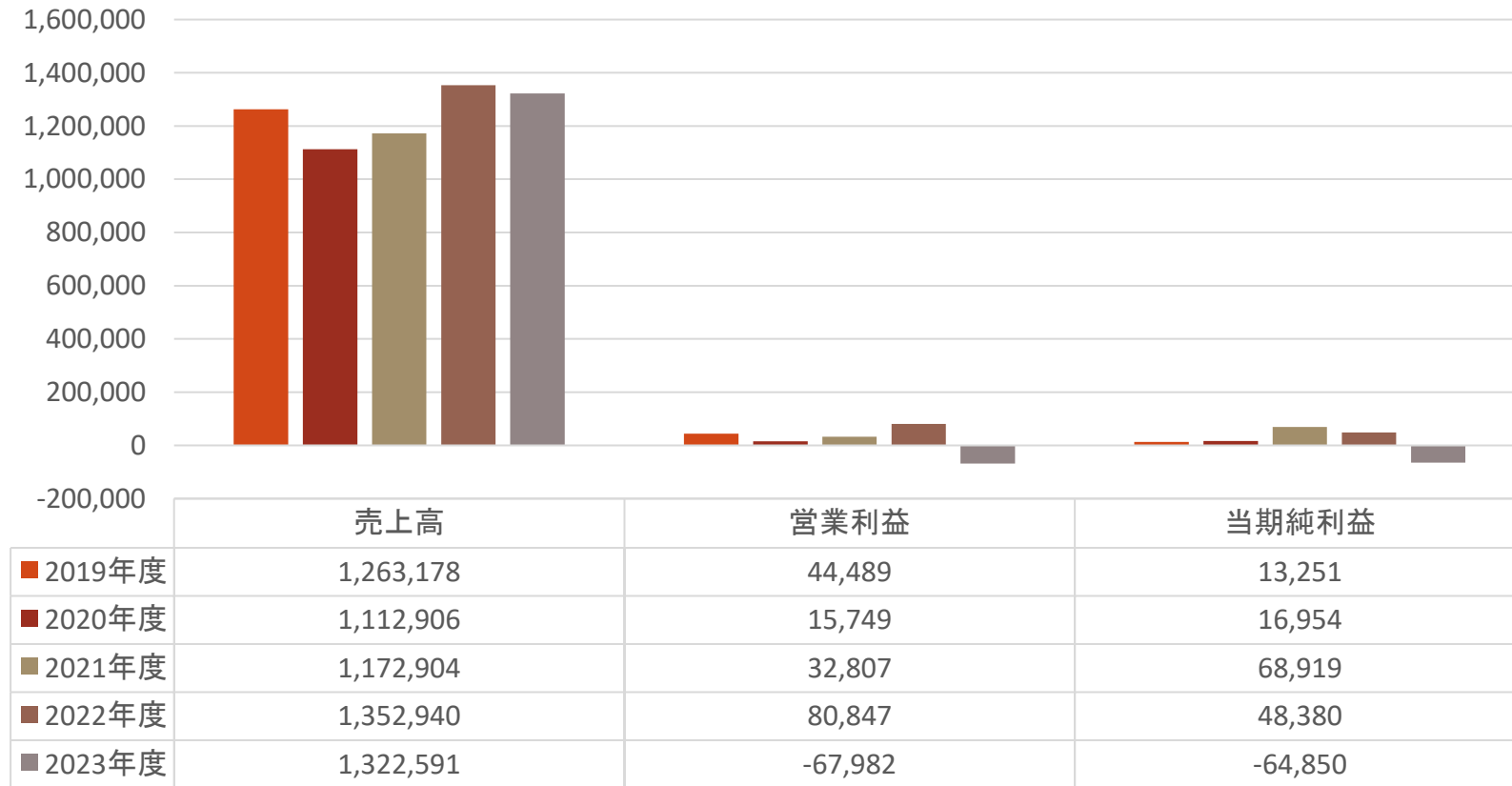
川崎重工業 貸借対照表(百万円)



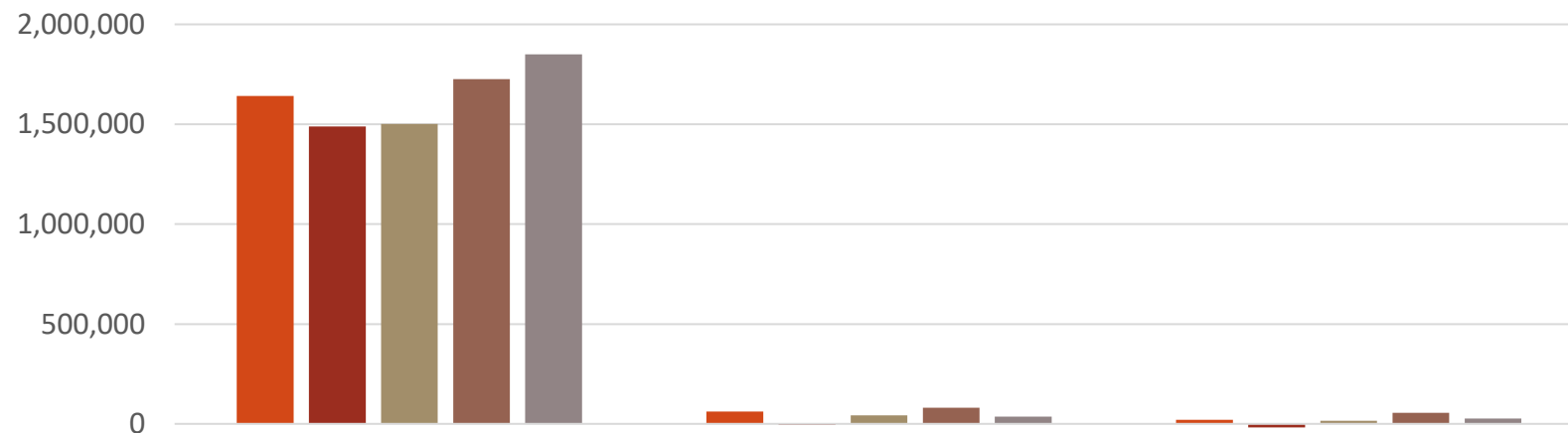
三菱重工 損益計算書(百万円)



株式会社IHI 損益計算書(百万円)

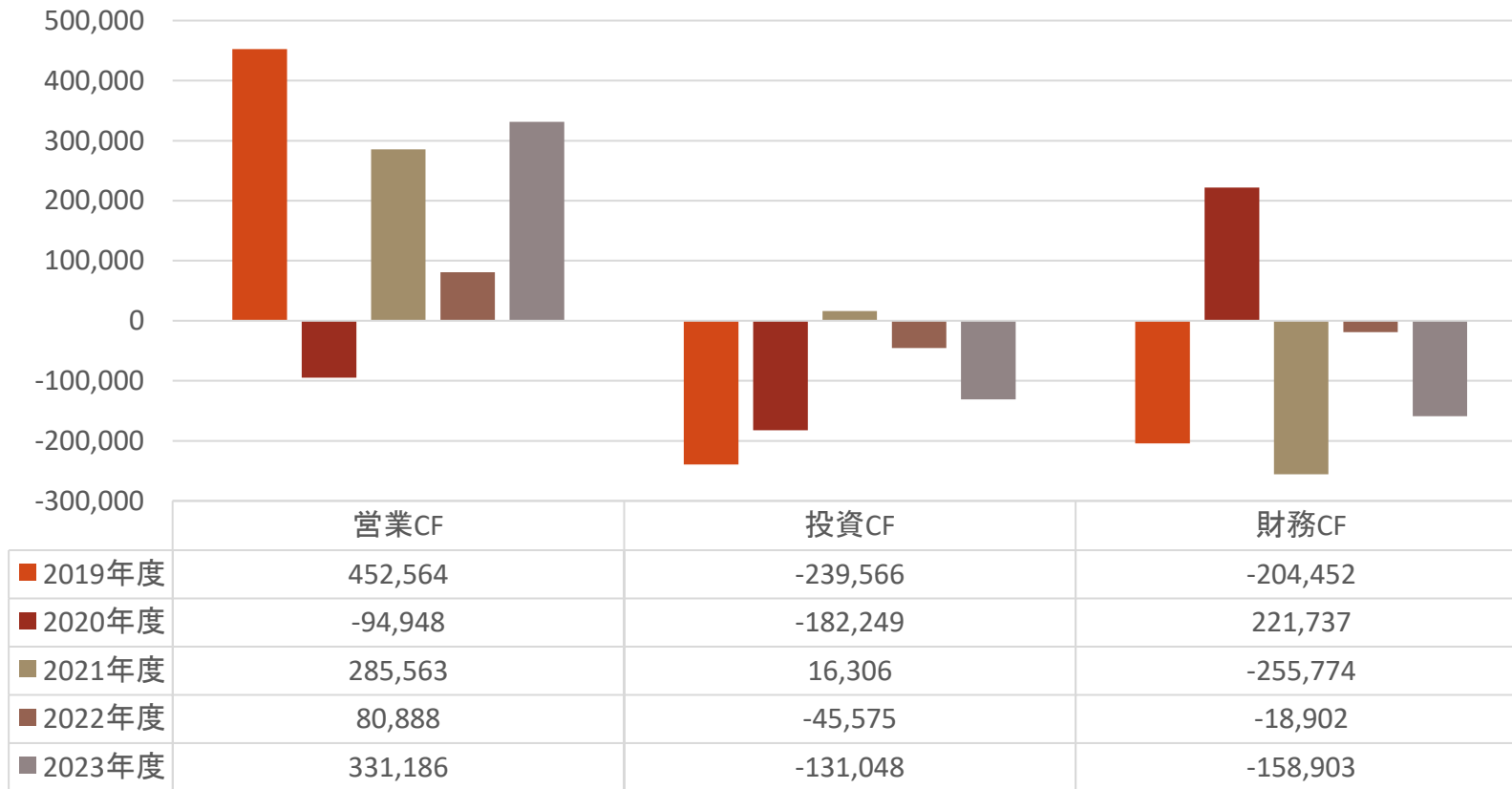


川崎重工 損益計算書(百万円)

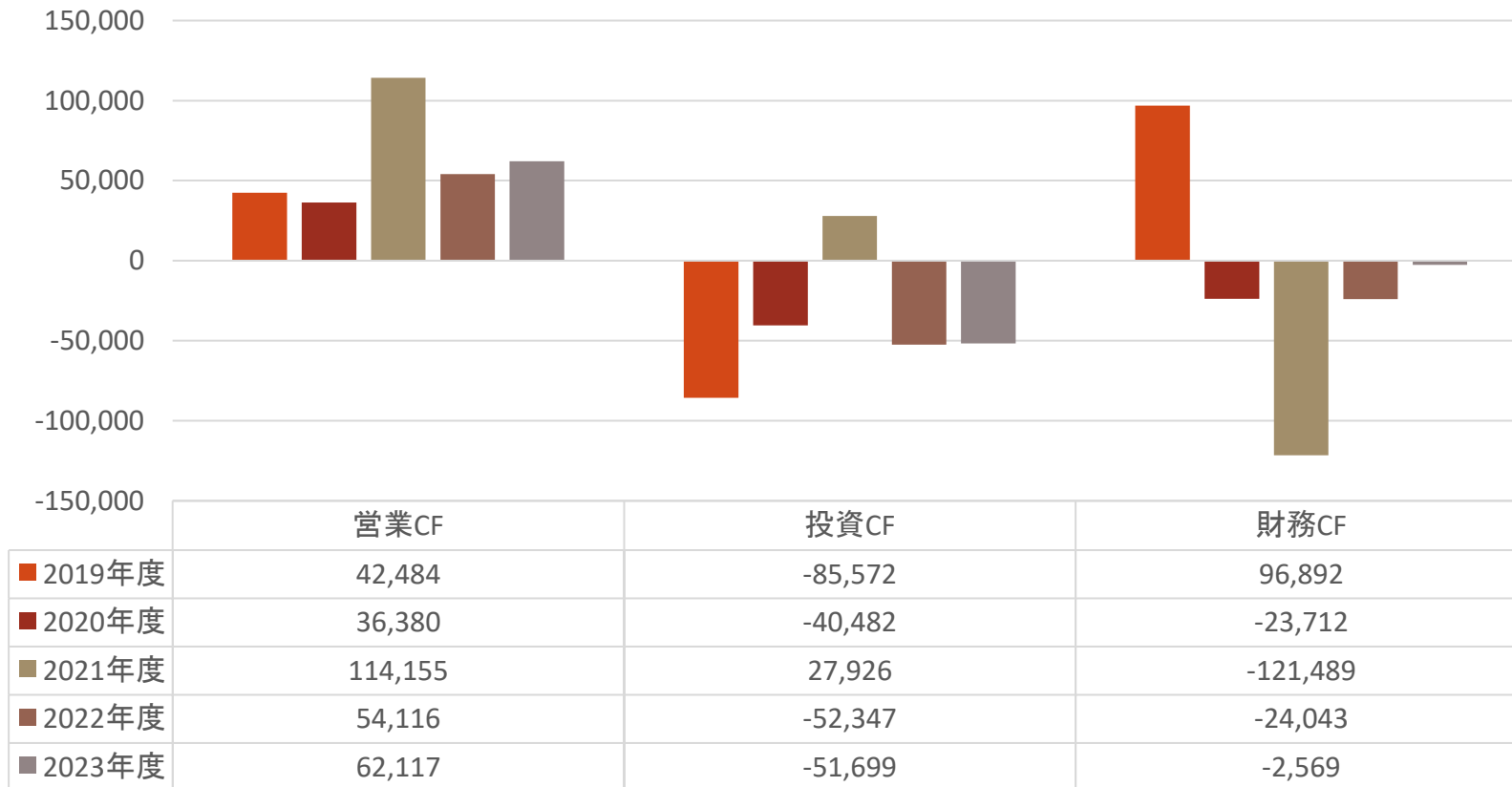


	売上高	営業利益	当期純利益
■ 2019年度	1,641,335	62,063	20,276
■ 2020年度	1,488,486	-5,305	-17,486
■ 2021年度	1,500,879	42,129	14,836
■ 2022年度	1,725,609	81,511	55,290
■ 2023年度	1,849,287	36,193	27,310

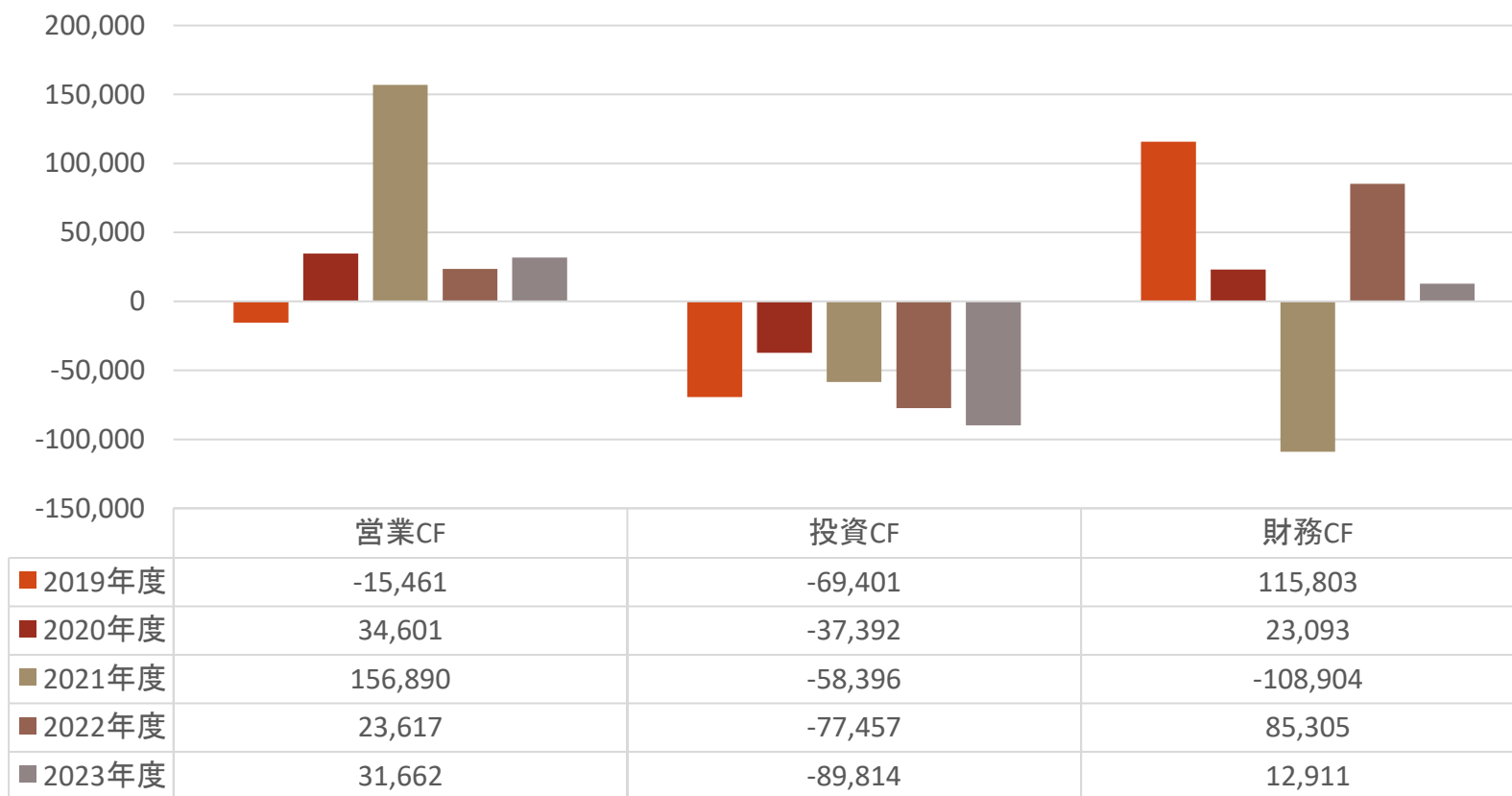
三菱重工 CF計算書(百万円)



株式会社IHI CF計算書(百万円)

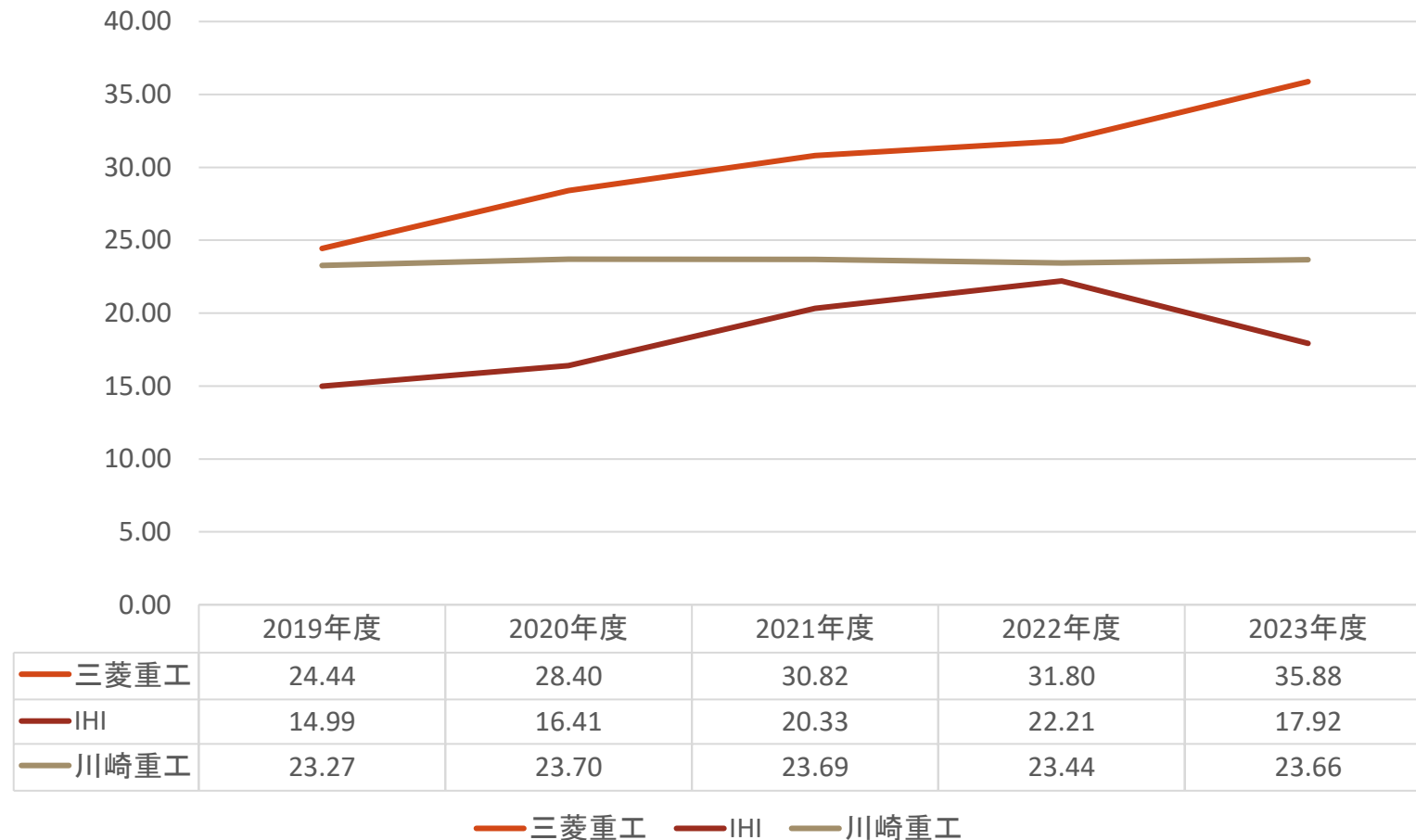


川崎重工 CF計算書(百万円)



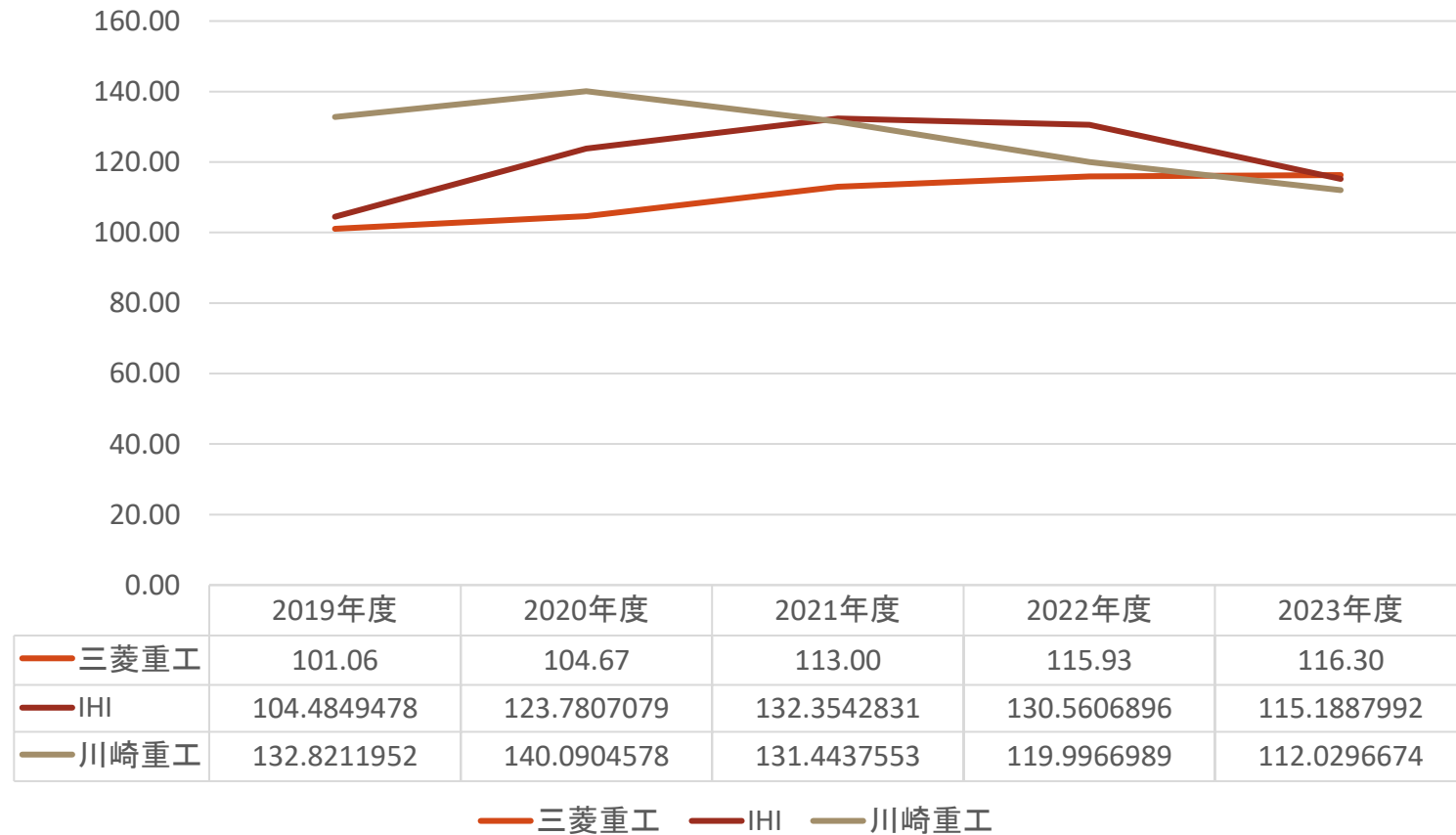
安全性① 自己資本比率(%)

自己資本 ÷ 総資産 × 100



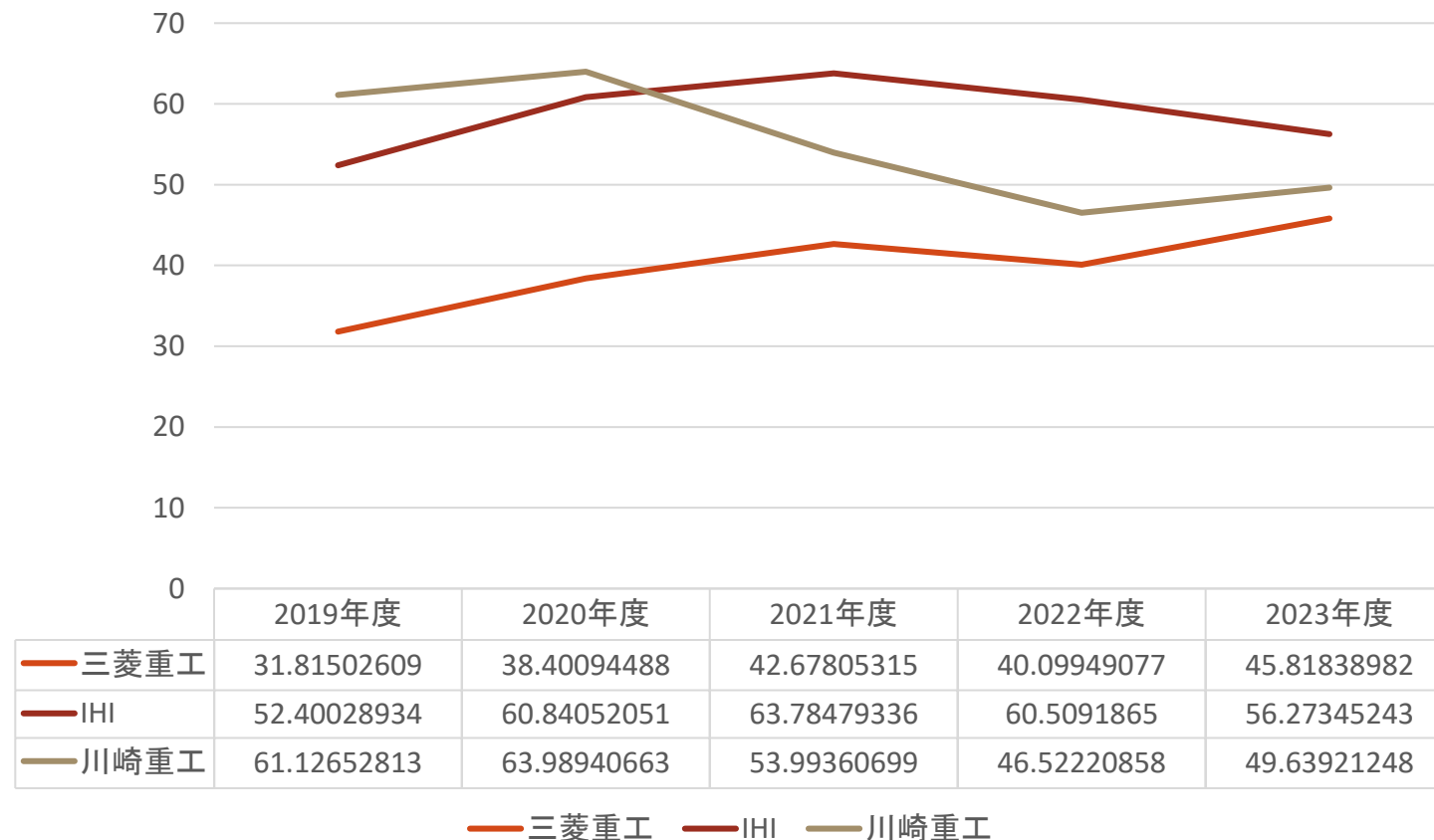
安全性② 流動比率(%)

流動資産÷流動負債×100



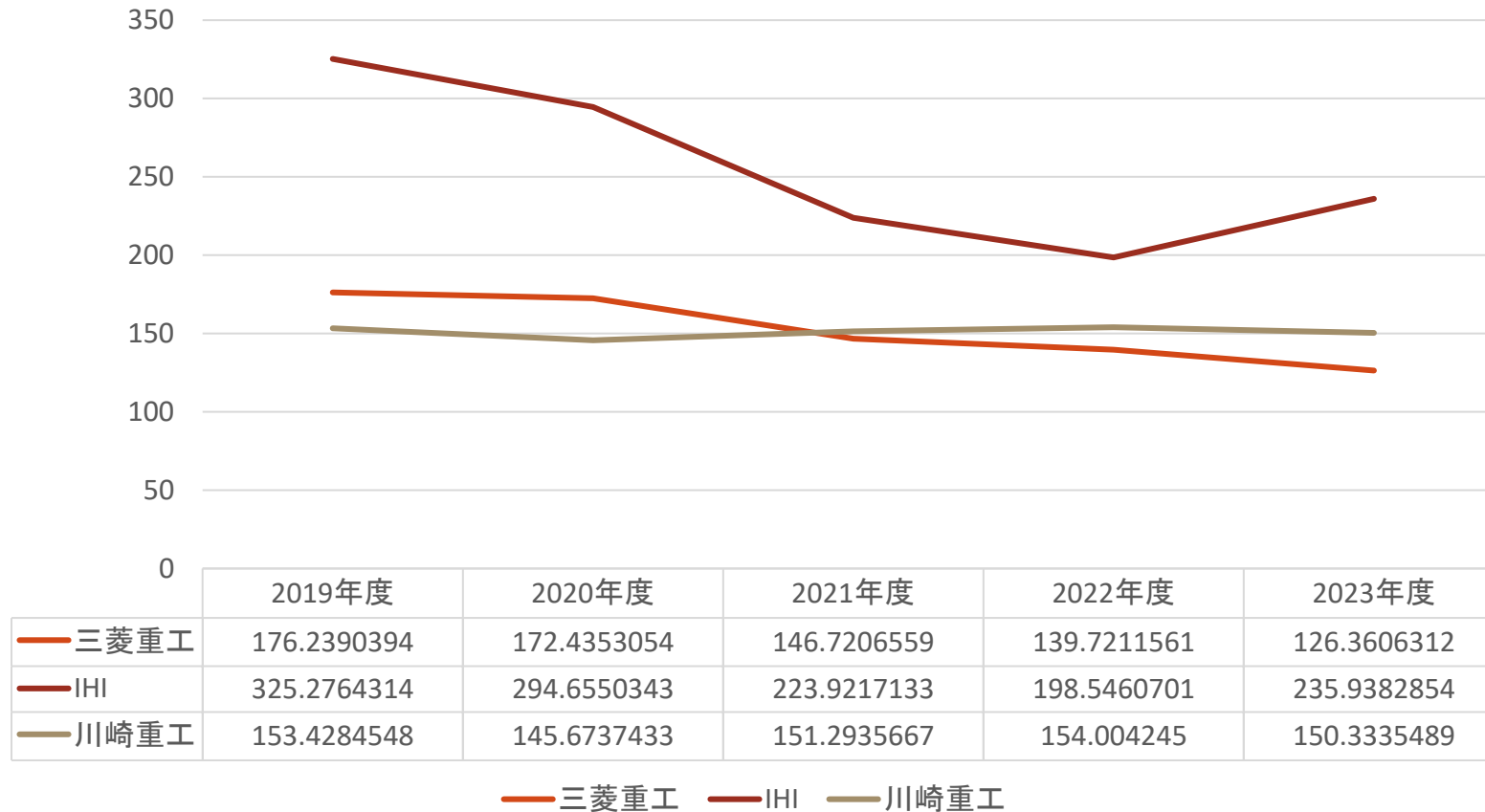
安全性③ 当座比率(%)

当座資産÷流動負債×100



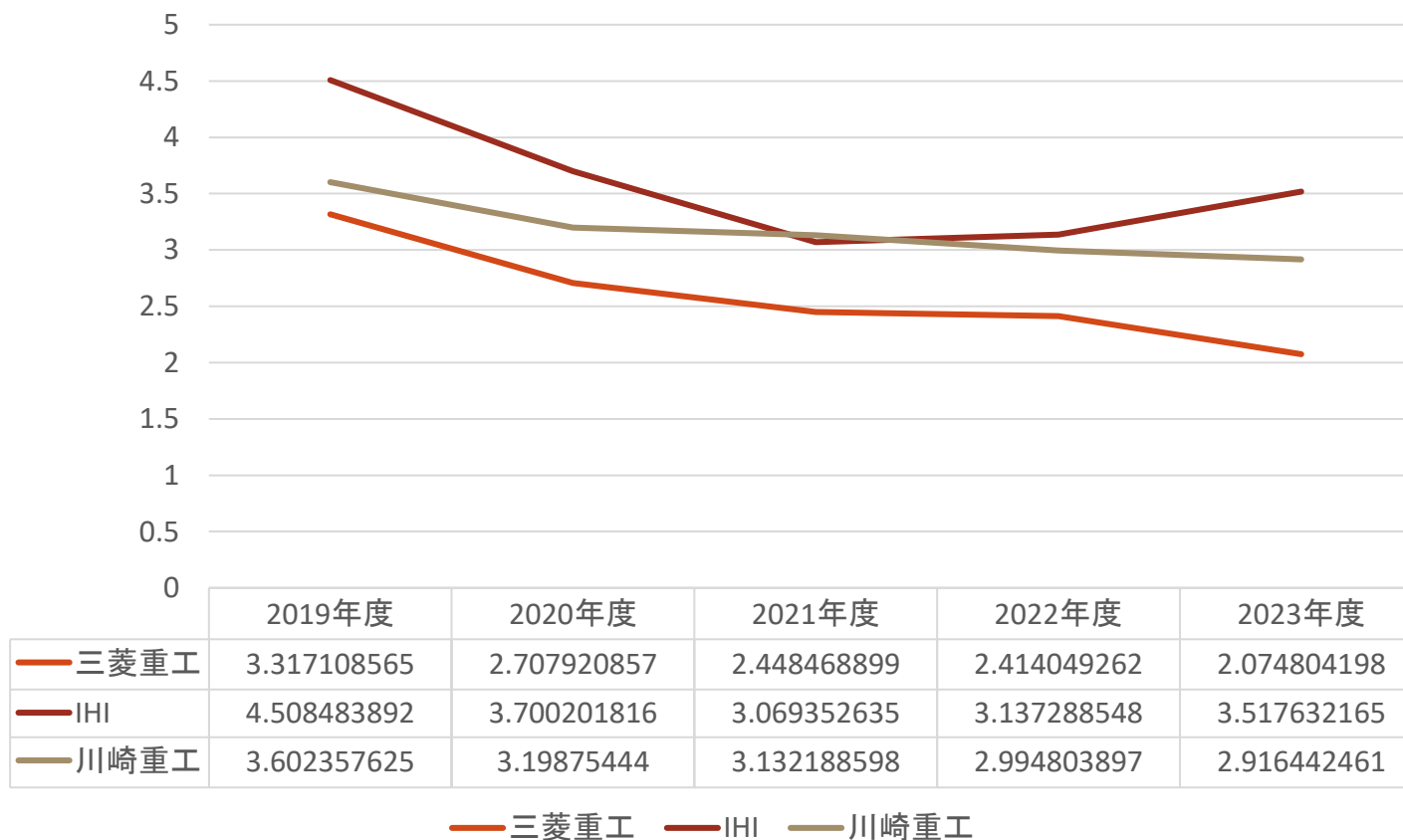
安全性④ 固定比率(%)

固定資産÷自己資本×100

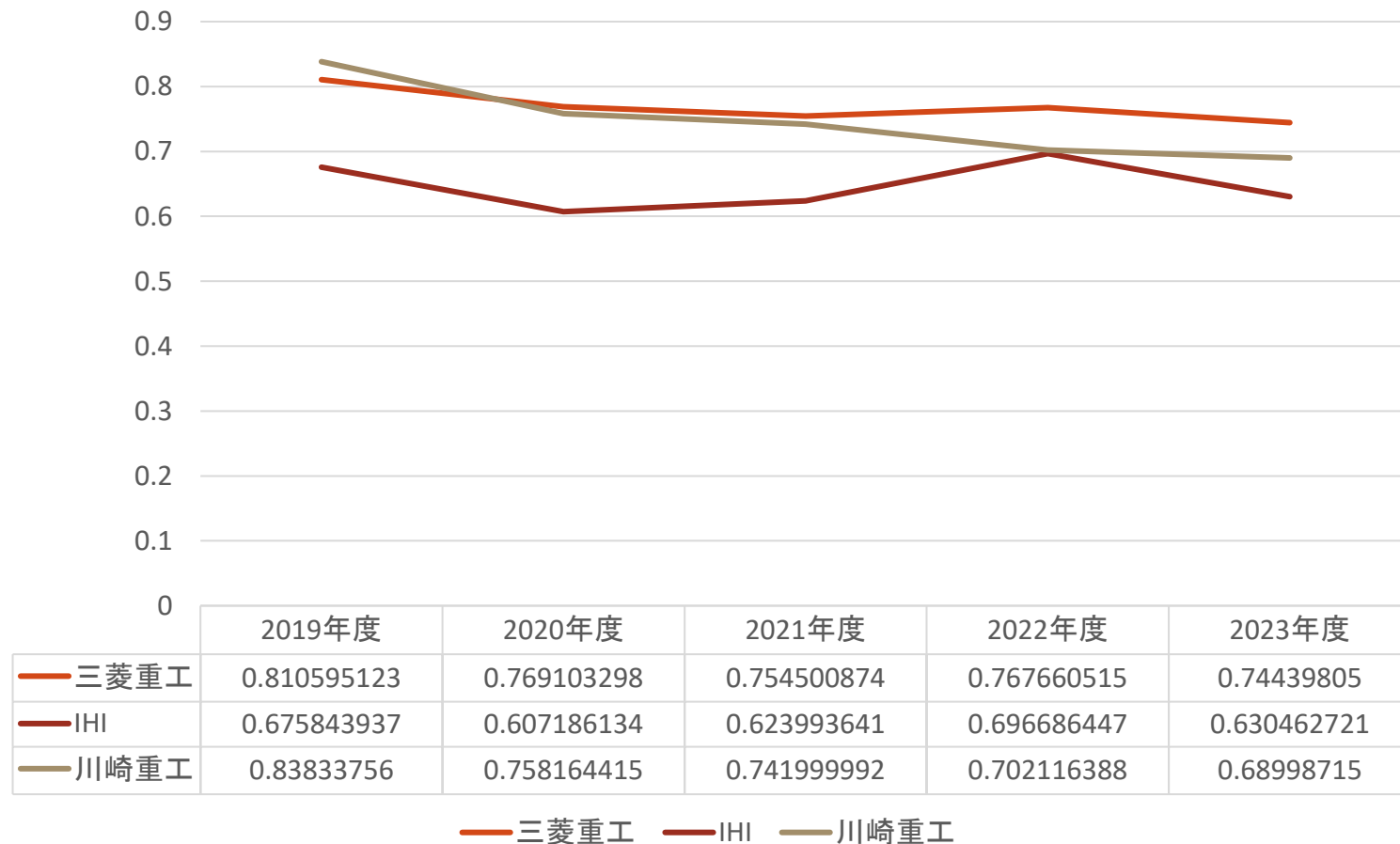


効率性① 自己資本回転率(回)

売上高÷自己資本

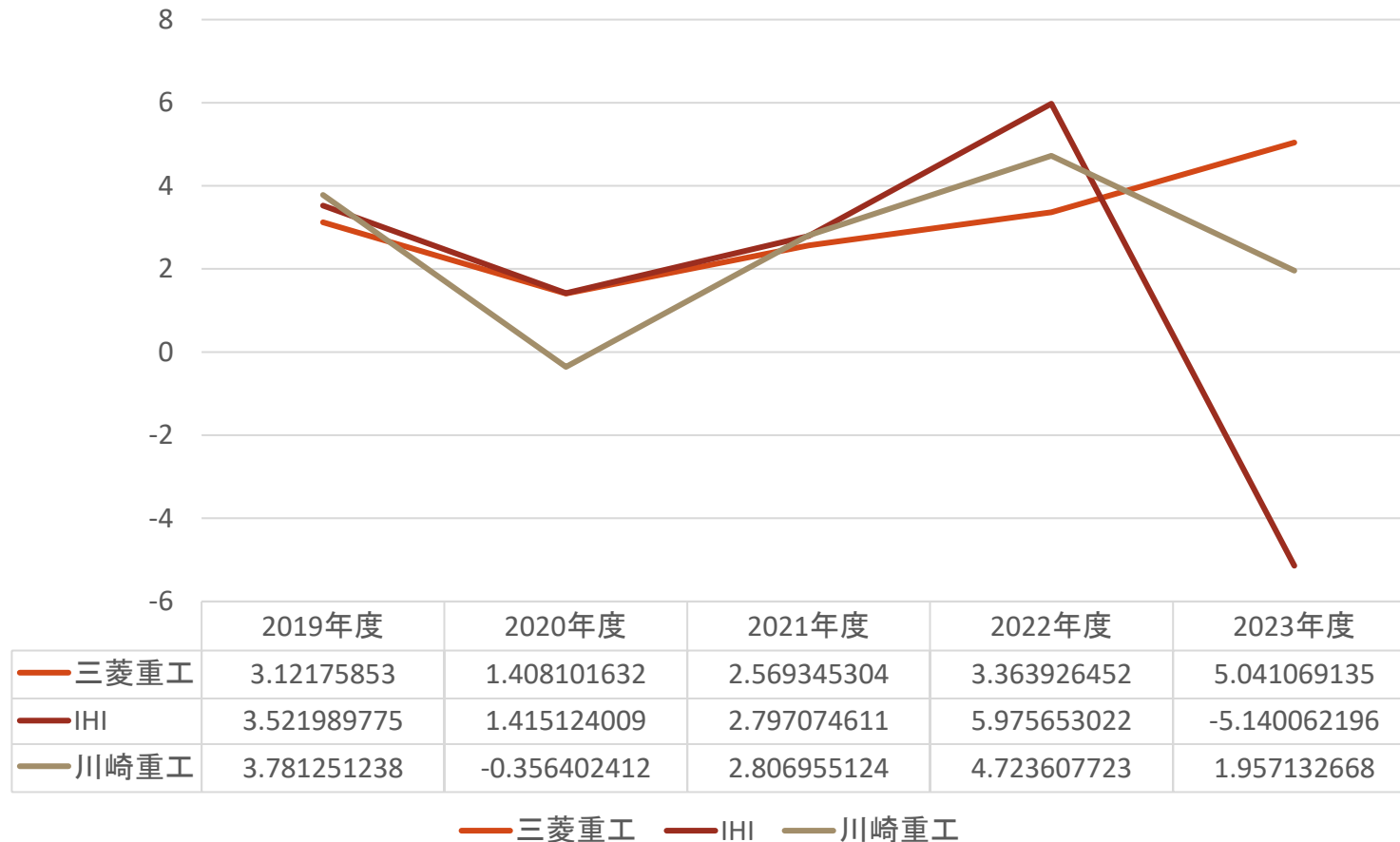


効率性②総資産回転率(回) 売上高÷総資産



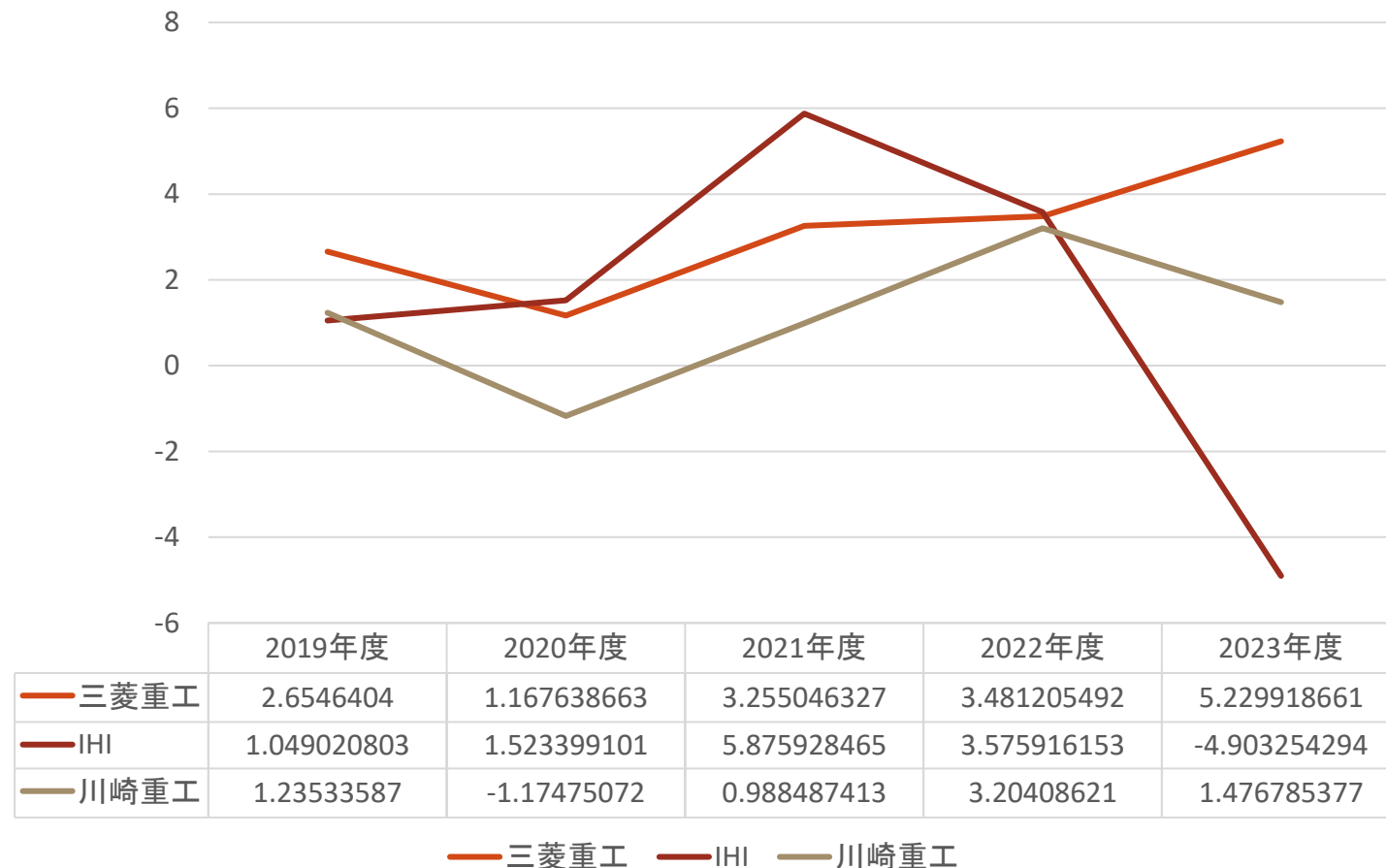
収益性① 売上高営業利益率(%)

営業利益÷売上高×100



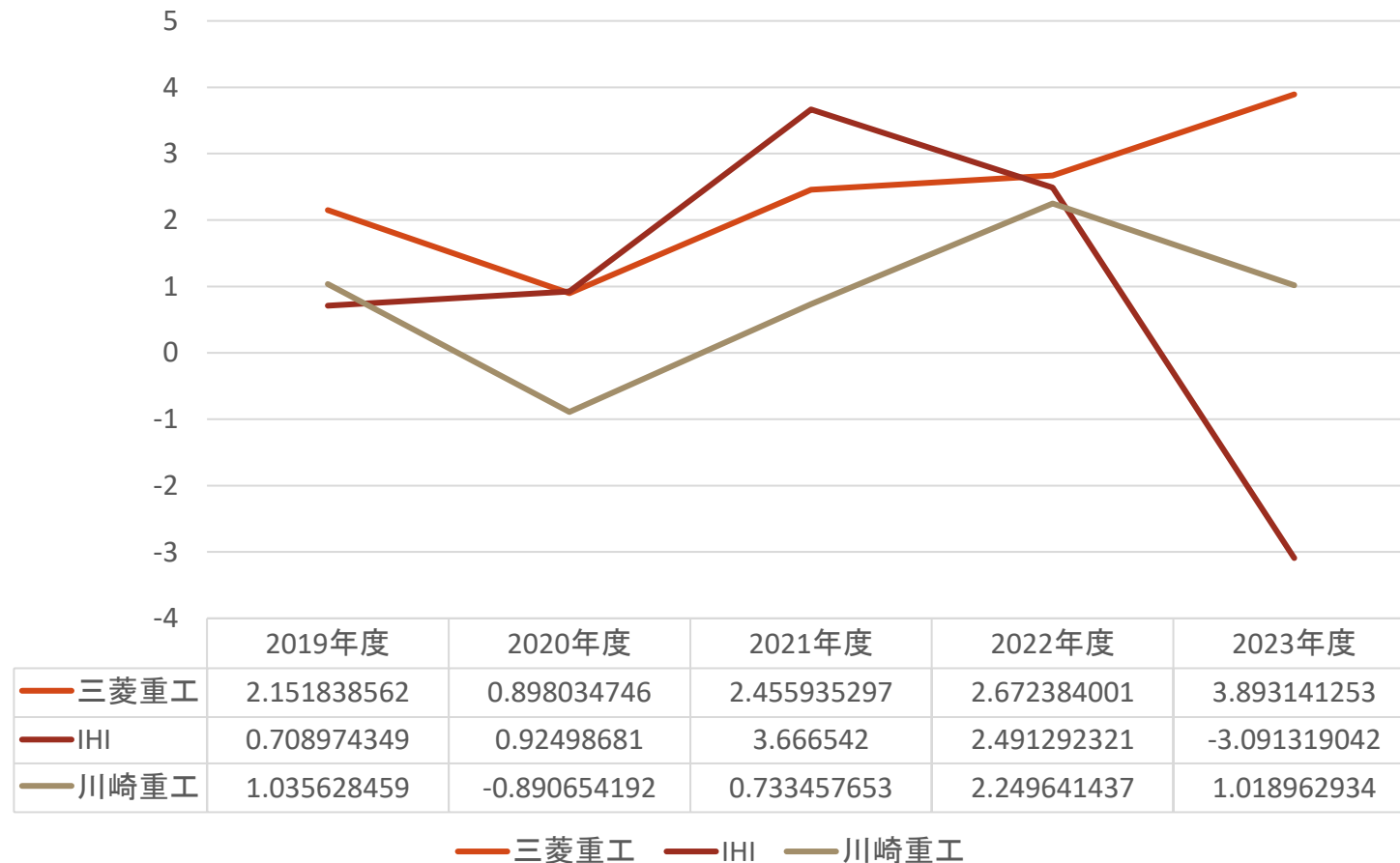
収益性③売上高当期純利益率(%)

当期純利益÷売上高×100



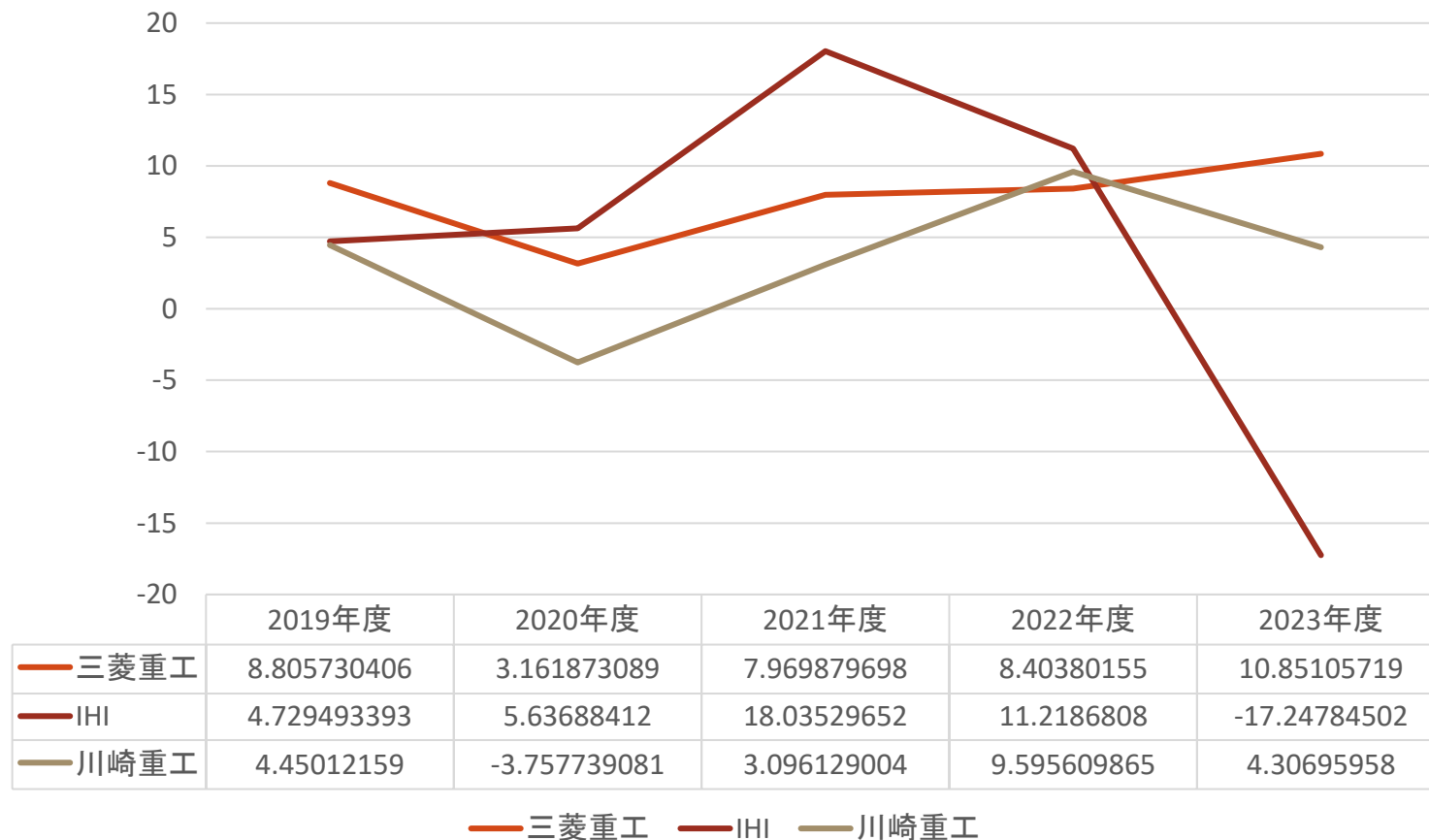
収益性④ ROA(%)

当期純利益÷総資産×100



収益性⑤ ROE(%)

当期純利益÷自己資本×100



Interesting Point①

Why① なぜIHIの売上高当期純利益率、売上高営業利益率が2022年度から2023年度にかけて急激に低下したのか。

Answer① 2023年度の損益計算書を見ると、当期純損失になっていた。また、営業利益もマイナスの値になってしまっていた。

(当期純利益: 48,380百万円→-64,850百万円 営業利益: 80,847百万円→-67,982百万円)

売上高に関しては、前年度とほとんど変わらない額だった。

(売上高: 1,352,940百万円→1,322,591百万円)

Interesting Point②

Why②なぜIHIは2023年度において、当期純利益・営業利益が大幅に減少してしまったのか。

Answer②第2四半期連結会計期間において、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムによる売上収益の減少及び海外連結子会社における訴訟の和解合意に伴う売上収益の減少により多額の損失を計上したから。

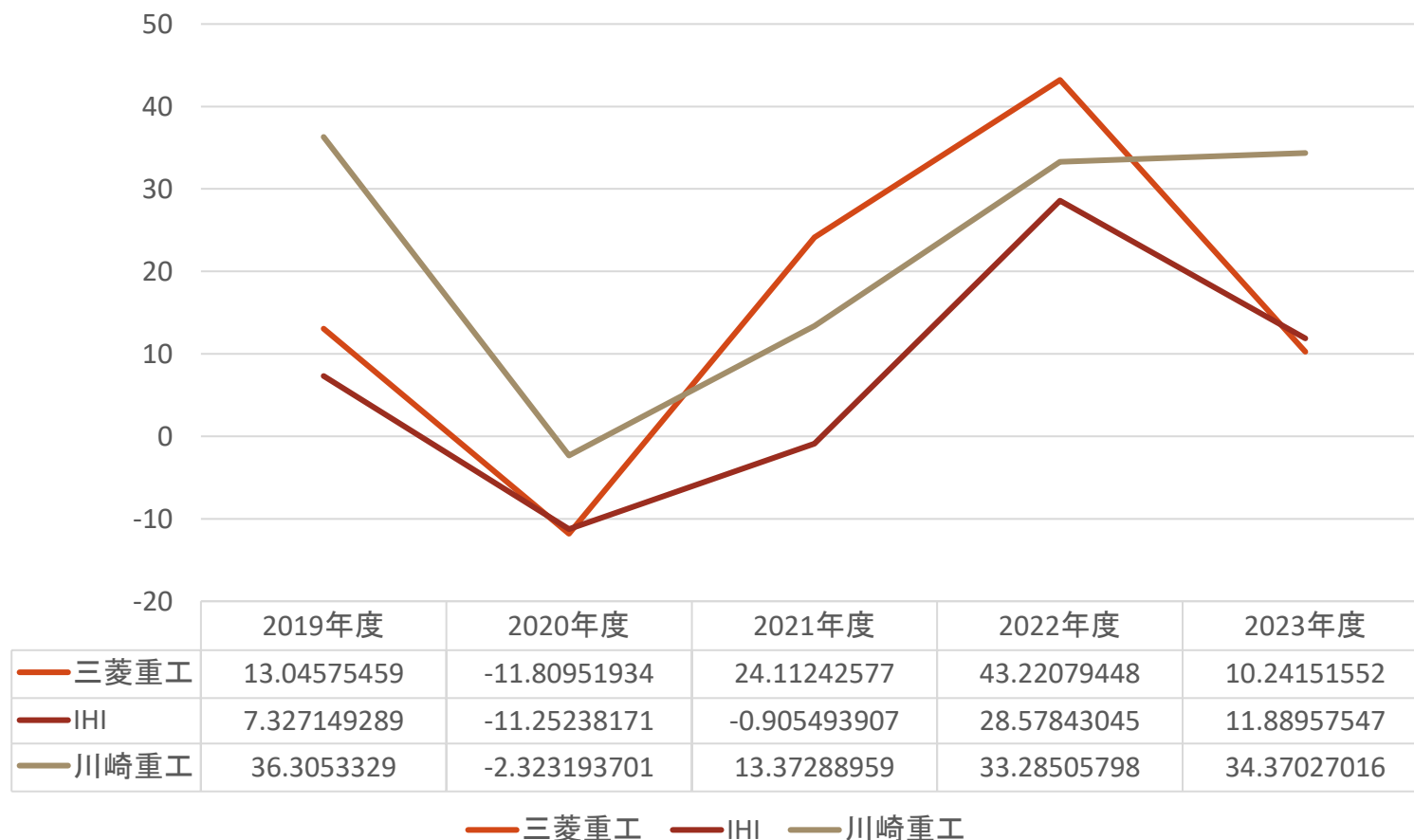
Why③ PW1100G-JMエンジンにどんな不都合があったのか。海外連結子会社の訴訟とは何か。

Answer③民間航空機エンジン「PW1100G-JM」の製造工程で異物が混入していることが判明した事件。同エンジンは、国際共同開発という形でIHIや川崎重工業などが出資していた。出資比率に応じてコストを分配しており、15%のシェアで参画するIHIは約1600億円、川崎重工業は約580億円の損失があった。訴訟については、北米のプロセスプラント案件において、工事の遅延に伴う追加費用の負担を巡ってパイプライン大手のキンダーモーガンと訴訟問題に発展していた。

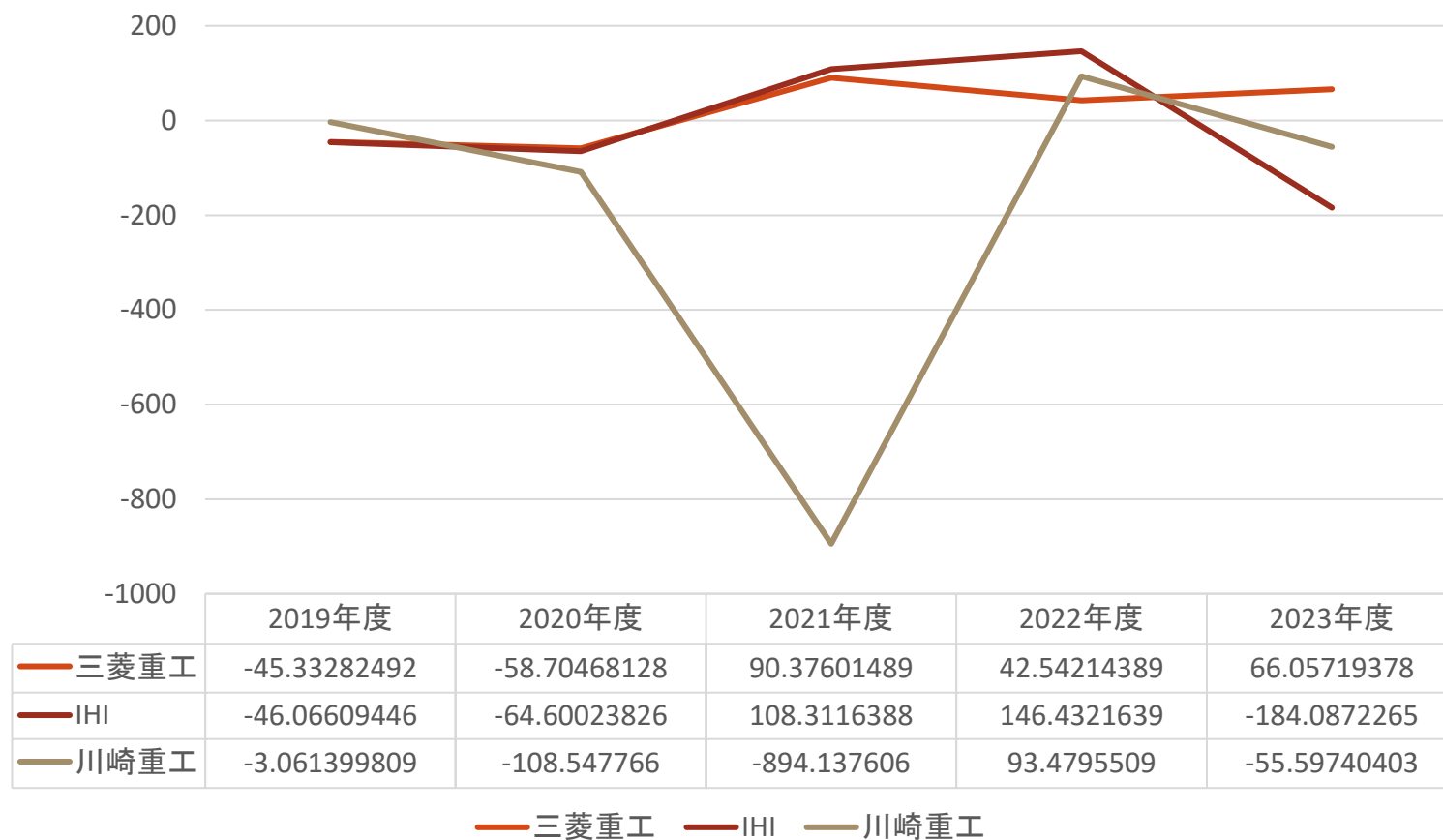
日経XTECH

https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/08585/?i_cid=nbpnxt_sied_blogcard

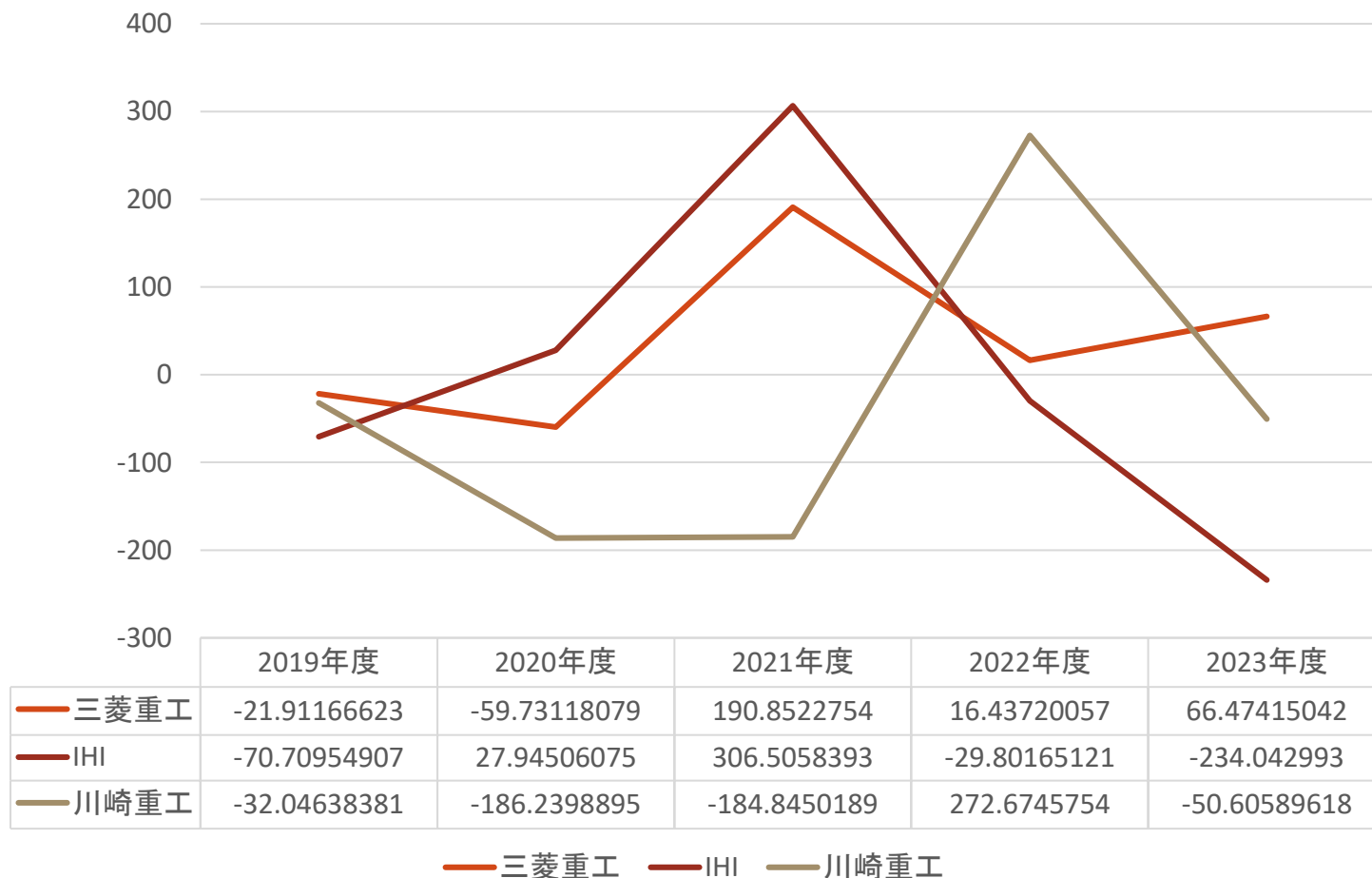
成長性① 売上高伸び率(%)



成長性② 営業利益伸び率(%)



成長性④ 当期純利益伸び率(%)



財務分析まとめ

- ・安全性 ○ 総合重機メーカーは負債が大きくなる傾向があり、安全性の値は他の業種より低い。三菱重工業は3社の中でも自己資本比率が1番高いから。
- ・効率性 △ 3社を比較してもそこまで差がない。過去5年間で横ばい、下落しているから。
- ・収益性 ◎ 三菱重工業は3社の中でも一番高い収益性を誇る。5年間の推移も安定しているから。
- ・成長性 ○ 毎年度ブレが大きい。最近の事業環境を考慮して更なる成長に期待して好調とする

信用分析

三菱重工業

キャッシュフローレバレッジ参考値

安全性	FFO/有利子負債(%)
極めて強い	60%超
強い	45～60%
中立	30～45%
やや非保守的	20～30%
非保守的	12～20%
極めて非保守的	12%未満

FFO/有利子負債総額の計算シート①

単位:百万円

(1) 純運転資本から現預金を差し引いたものの計算

前期流動資産		前期現預金		前期流動負債		現預金を含まない 前期純運転資本 (A)
3,042,302	－	347,663	－	2,624,163	=	70,476

当期流動資産		当期現預金		当期流動負債		現預金を含まない 当期純運転資本 (B)
3,419,942	－	431,287	－	2,940,518	=	48,137

(2) 現預金を含まない純運転資本の増額の計算

現預金を含まない純運転資本の増額

$$(B) - (A) = -22,339$$

FFO/有利子負債総額の計算シート②

(3) FFO の計算

当年度の営業活動による CF 現預金を含まない 純運転資本の増額 FFO

$$\boxed{331,186} + \boxed{-22,339} = \boxed{308,847}$$

(4) 有利子負債総額の計算

短期借入金	72,074
1 年内返済予定の長期借入金	75,489
社債	225,000
(その他) 1年超長期借入金	295,664
(その他) ノンリコース借入金	60,755

イ. 有利子負債の内訳及び用途

2024年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還 1 年以内	償還 1 年超
短期借入金	72,074	72,074	—
長期借入金	371,153	75,489	295,664
社債	225,000	30,000	195,000
小計	668,227	177,563	490,664
ノンリコース借入金	60,755	996	59,759
合計	728,983	178,560	550,423

(5) FFO/有利子負債総額の比率の計算

$$\frac{\text{FFO}}{\text{有利子負債総額}} = \frac{\boxed{308,847}}{\boxed{728,983}} = \boxed{0.42366...} \div 42.3\%$$

→安全性は中立に分類される

直近の債務残高の何%まで追加的に融資して大丈夫か？

FFO/有利子負債が30%になるまで融資する場合

(単位:百万円)

FFO=308,847 有利子負債=728,983

$\text{FFO}/(\text{有利子負債} + \text{追加融資}) = 308,847 \div (728,983 + X) = 0.3$

$X = 300,507$

→追加で300,507円融資しても、現在の中立を維持することができる。
(現在の約41.2%まで追加融資可能)

投資分析

三菱重工業

三菱重工業(株)株価関連基本情報

三菱重工業 (業種セクター: 機械)

参考指標

時価総額  用語	8,000,606 百万円 (15:30)
発行済株式数 用語	3,373,647,810 株 (11/14)
配当利回り (会社予想)  用語	0.93 % (15:30)
1株配当 (会社予想) 用語	22.00 円 🔗 (2025/03)
PER (会社予想)  用語	(連) 34.67 倍 🔗 (15:30)
PBR (実績)  用語	(連) 3.53 倍 🔗 (15:30)
EPS (会社予想) 用語	(連) 68.41 (2025/03)
BPS (実績) 用語	(連) 671.75 (2025/03)
ROE (実績) 用語	(連) 11.14 % (2024/03)
自己資本比率 (実績) 用語	(連) 35.9 % (2024/03)
最低購入代金  用語	237,150 (15:30)
単元株数 用語	100 株
年初来高値 用語	2,414 (24/11/12)
年初来安値 用語	815 (24/01/04)

※参考指標のリンクは、IFIS株予報のページへ移動します。

 リアルタイムで表示

2024年11月14日15時時点の数値

10年間の株価チャート



引用: Yahooファイナンス

比較対象企業 株価関連情報

IHI

(業種セクター: 機械)

参考指標

時価総額 ⓘ 用語	1,396,760百万円 (15:30)
発行済株式数 用語	154,679,954株 (11/14)
配当利回り (会社予想) ⓘ 用語	1.33 % (15:30)
1株配当 (会社予想) 用語	120.00円 ⓘ (2025/03)
PER (会社予想) ⓘ 用語	(連)16.08倍 ⓘ (15:30)
PBR (実績) ⓘ 用語	(連)3.36倍 ⓘ (15:30)
EPS (会社予想) 用語	(連)561.58 (2025/03)
BPS (実績) 用語	(連)2,684.12 (2025/03)
ROE (実績) 用語	(連)-16.90 % (2024/03)
自己資本比率 (実績) 用語	(連)17.9 % (2024/03)
最低購入代金 ⓘ 用語	903,000 (15:30)
単元株数 用語	100株
年初来高値 用語	9,479 (24/11/11)
年初来安値 用語	2,729 (24/01/04)

川崎重工業

(業種セクター: 輸送用機器)

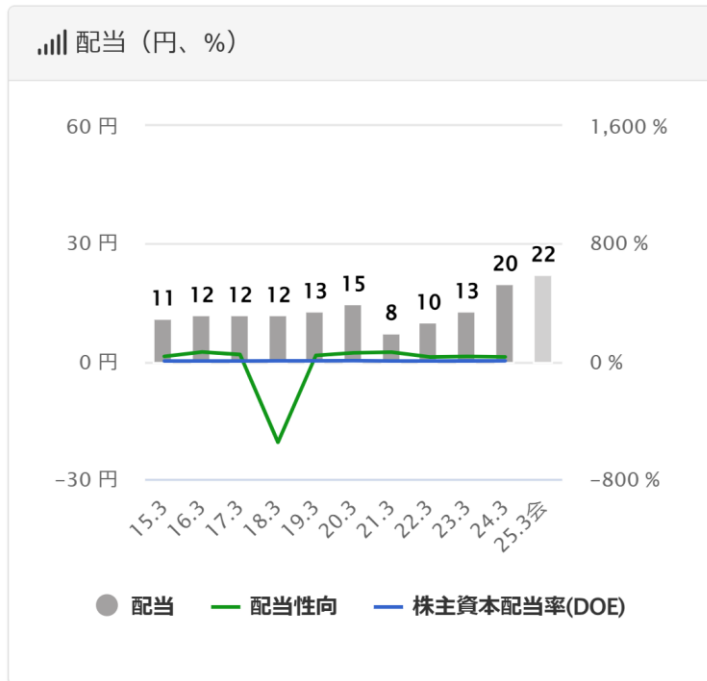
参考指標

時価総額 ⓘ 用語	1,089,309百万円 (15:30)
発行済株式数 用語	167,921,800株 (11/14)
配当利回り (会社予想) ⓘ 用語	2.16 % (15:30)
1株配当 (会社予想) 用語	140.00円 ⓘ (2025/03)
PER (会社予想) ⓘ 用語	(連)14.88倍 ⓘ (15:30)
PBR (実績) ⓘ 用語	(連)1.70倍 ⓘ (15:30)
EPS (会社予想) 用語	(連)435.81 (2025/03)
BPS (実績) 用語	(連)3,820.11 (2025/03)
ROE (実績) 用語	(連)4.19 % (2024/03)
自己資本比率 (実績) 用語	(連)23.7 % (2024/03)
最低購入代金 ⓘ 用語	648,700 (15:30)
単元株数 用語	100株
年初来高値 用語	7,155 (24/11/08)
年初来安値 用語	3,087 (24/01/04)

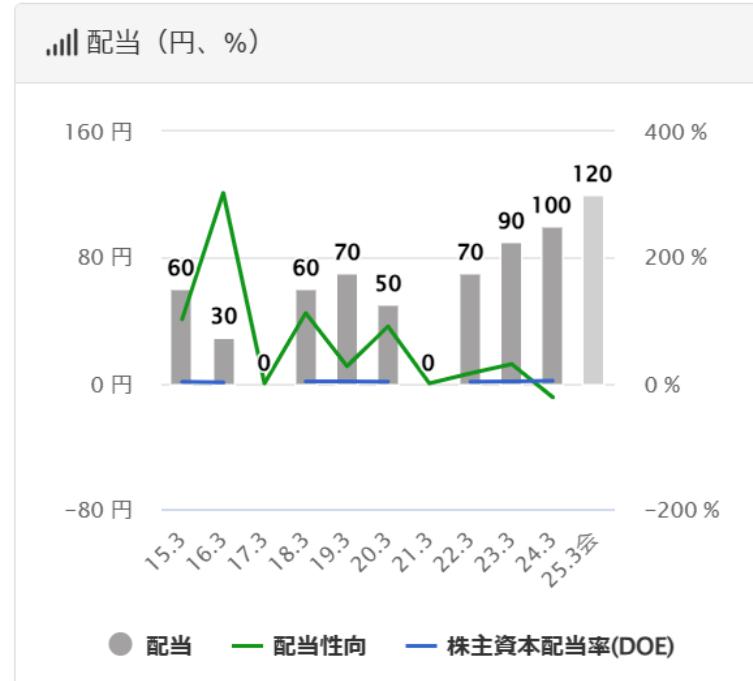
10年間の株価推移 3社比較



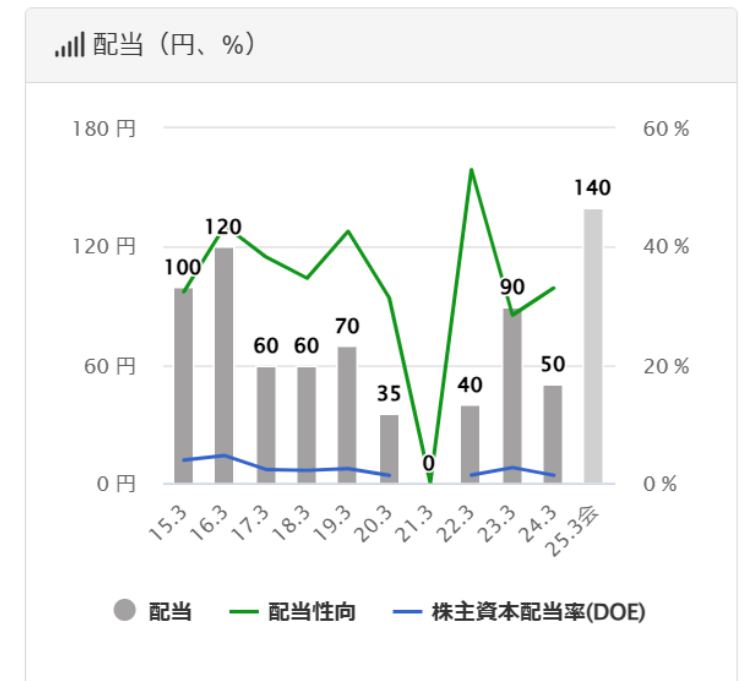
配当金について



三菱重工業



IHI



川崎重工業

PER

- ・PERとは

→株価が「1株当たりの当期純利益」の何倍になっているかを示す。

一般にPERが高いと利益に比べて株価が割高、低ければ割安であるといわれる。

三菱重工業	29.5倍	株価2279.5円 EPS:77.72
IHI	16.5倍	株価9119円 EPS:552.6
川崎重工業	12.9倍	株価6440円 EPS:499.2

三菱重工業は他の2社に比べて発行済み株式数が多いためEPSの値がかなり低くなっていると考えられる。

日本取引所グループの公表値によると、機械業種の平均PERは26.3倍。輸送用機器は21.6倍

→三菱重工業は割高といえる。IHI、川崎重工業は平均に対して割安といえる。

<https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/nlsgeu000006dw0v-att/perpbr202204.xlsx>

PBR

・PBRとは

株価が割安か割高かを判断するための指標で、株価純資産倍率（Price Book-value Ratio）という。株価が直前の本決算期末の「1株当たり純資産」の何倍になっているかを示す指標であり、PBRが小さいほど株価が割安であることを示す。

三菱重工業	3.4倍	株価2279.5円 BPS:670.4円
IHI	3.4倍	株価9119円 BPS:2682円
川崎重工業	1.7倍	株価6440円 BPS:3788.2円

EPS同様、三菱重工業の発行済み株式数が2社よりも多いためBPSの値も小さい

日本取引所グループの公表値によると、機械業種の平均PBRは1.5倍。輸送用機器は1.1倍
→3社とも業種平均に対して割高といえる。

大手 防衛銘柄

防衛銘柄	概 要
三菱重工業 (7011)	前期の「防衛・宇宙事業」の受注高が過去最高に 今期以降も予算拡大の恩恵大
IHI (7013)	民間エンジン・防衛事業を拡大 防衛省の次期戦闘機開発事業に エンジン担当として参画中
川崎重工業 (7012)	自衛隊向けに潜水艦や航空機を提供 前期の航空宇宙システムの受注高は前年比で約2倍
東京計器 (7721)	航空・艦艇搭載機器を防衛省向けに展開 前期の防衛部門は受注高 受注残高ともに過去最高
三菱電機 (6503)	防衛装備品などの新生産棟を建設 生産・開発を強化 今後も防衛事業に約1000人を投入
日本電気 (6701)	防衛省向けにセンサー装置やシステムを提供 今後も航空宇宙・防衛(ANS)事業を拡大
日本製鋼所 (5631)	装甲車や火砲 ミサイル発射装置などの防衛事業を展開 中計で防衛関連の3.2倍の成長を見込む

出所 智剣・Oskarグループ

防衛株のパフォーマンスの推移



リスク要因

(1) 事業環境の変化

米中対立やウクライナ、中東の軍事行動や為替変動など経済環境の変化への懸念。

(2) 自然災害や戦争・テロの発生

自然災害や人為的な要因による災害などにより、円滑な経済活動が阻害され、社会基盤が破壊される事態が考えられる。特に日本とタイなどに生産拠点が集中しているため、この地域で災害が発生した場合、生産能力に大きな悪影響を及ぼす。

(3) 製品・サービス関連の問題

幅広い分野で高度な技術力を活かしソリューションを提供しているが、製品の性能未達や納期遅延による顧客への損害賠償リスクや契約解除などのリスクがある。

(4) サイバーセキュリティ上の問題

顧客やグループ技術などの機密情報が、サイバー攻撃により滅失、漏洩してしまうリスク。

SWOT分析

強み	機会
・広範囲な事業分野と多角化 ・防衛産業への強固な基盤 ・世界各国に拠点があり、国際市場に影響力がある。 ・ガスタービンが世界1位など高い技術力を保有している。	・カーボンニュートラルの需要 ・防衛費増加や再生エネルギー促進政策による政府支援 ・新興国のインフラ需要や防衛装備の需要による新興国市場の成長
弱み	脅威
・事業の複雑化 多岐にわたる事業展開により、資源の分散や効率化の低下。 ・航空宇宙の分野において、GEやボーイングなどの海外競合の技術より劣る。	・規制による制限 防衛事業やエネルギー事業は、国際的な規制や制裁の影響を受けやすい。 ・経済の不透明性 世界的な景気減速や為替変動が業績に影響を与えやすいこと。

経営者への提言

事業領域が広いからこそ、定期的な不採算事業の見直しと効率化が必要。

過去の半導体不足やコロナ禍など事業の先行きが不安定な時期には、それまでの規模拡大戦略を一度ストップさせ、事業収益力や財務基盤の回復・強化に専念していた。その結果、過去最高益を更新していた。

引き続き積極的な事業拡大、技術成長をするとともに、定期的な事業ポートフォリオの再構築を行うことで、安定した成長に期待したい。

また、中期経営計画が他社よりも具体的に感じたため、好印象だった。具体的な事業計画はステークホルダーの信頼感を生むので今後も続けてほしい。

投資するか否か

株主の立場に立ち、2000万円の投資資金を持っているとして、100万円または200万円を投資するか？

→200万円投資する(投資期間10年)

〈理由〉

三菱重工業は防衛設備の開発に携わっており、政府の防衛費増大の恩恵を受ける企業だから。今後もウクライナ情勢や米中対立など世界的に地政学リスクが高まり、各国の防衛費が増加していくと考えられる。また、世界中で電力の安定供給の需要が高まる中、ガスタービンや原子力事業で世界的な技術を持つ三菱重工業の存在は重要である。また、多角的な事業展開によって事業リスクが分散されており安定した企業であると感じた。配当に関しても安定しており、インカムゲインにも期待できると考えたから。

「国策に売りなし」

→国が力を入れる政策に沿ったテーマや業種、企業は売られにくく値上がりに期待ができるという投資格言。

三菱重工業は国策銘柄としても注目されている。

- 1 【連結財務諸表等】
（１）【連結財務諸表】
①【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)			
	注記	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5, 10	347, 663	431, 287
営業債権及びその他の債権	6, 10 23, 34	804, 613	916, 011
その他の金融資産	7, 10, 34	35, 382	39, 771
契約資産	23, 34	731, 820	776, 399
棚卸資産	11, 23	876, 878	974, 577
その他の流動資産	20	245, 943	281, 895
流動資産合計		3, 042, 302	3, 419, 942
非流動資産			
有形固定資産	12, 14	839, 813	908, 448
のれん	13, 14	131, 181	172, 493
無形資産	13, 14	70, 161	93, 786
使用権資産	14, 17	86, 295	93, 496
持分法で会計処理される投資	16	227, 045	268, 978
その他の金融資産	7, 10, 34	521, 135	538, 126
繰延税金資産	15	358, 758	297, 017
その他の非流動資産	14, 20	198, 117	463, 969
非流動資産合計		2, 432, 509	2, 836, 316
資産合計		5, 474, 812	6, 256, 259

〈特徴〉長期プロジェクトに伴い棚卸資産の額が大きいと考えられる。大型プロジェクトを受注し、前受け金を顧客から受け取っているため、契約負債の額が大きい。

(単位：百万円)			
	注記	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当連結会計年度 (2024年３月31日)
負債及び資本			
流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	9, 10, 34	349, 075	379, 210
営業債務及びその他の債務	8, 10, 34	895, 286	958, 891
未払法人所得税		19, 661	55, 228
契約負債	23	936, 765	1, 095, 138
引当金	18	229, 582	216, 220
その他の流動負債	20	193, 791	235, 829
流動負債合計		2, 624, 163	2, 940, 518
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	9, 10, 34	843, 359	763, 754
繰延税金負債	15	10, 465	9, 987
退職給付に係る負債	19	76, 146	73, 165
引当金	18	60, 817	79, 747
その他の非流動負債	20	25, 874	28, 429
非流動負債合計		1, 016, 663	955, 085
負債合計		3, 640, 827	3, 895, 604
資本	36		
資本金	21	265, 608	265, 608
資本剰余金	21	41, 256	41, 187
自己株式		△5, 385	△4, 828
利益剰余金	21	1, 243, 565	1, 433, 267
その他の資本の構成要素	29	195, 929	509, 385
親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 740, 974	2, 244, 620
非支配持分	29	93, 010	116, 034
資本合計		1, 833, 984	2, 360, 654
負債及び資本合計		5, 474, 812	6, 256, 259

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	23	4,202,797	4,657,147
売上原価		3,437,779	3,727,034
売上総利益		765,017	930,112
販売費及び一般管理費	24	623,638	695,342
持分法による投資損益	16	13,502	2,149
その他の収益	25	103,710	63,595
その他の費用	25	65,267	17,973
事業利益		193,324	282,541
金融収益	27	28,984	49,945
金融費用	27	31,181	17,298
税引前利益		191,126	315,187
法人所得税費用	15	44,818	71,622
当期利益		146,308	243,565
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		130,451	222,023
非支配持分		15,857	21,542

売上原価や一般管理費が
大きいいため利益率が低い。

1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）	28		
基本的1株当たり当期利益		38.84（円）	66.07（円）
希薄化後1株当たり当期利益		38.83（円）	66.04（円）

① 生産の実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
エネルギー	1,816,238	+2.7
プラント・インフラ	773,544	+19.2
物流・冷熱・ドライブシステム	1,326,558	+9.1
航空・防衛・宇宙	795,491	+24.4
全社又は消去	49,999	—
合計	4,761,831	+11.1

② 受注の実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (％)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (％)
エネルギー	2,428,035	+35.5	4,283,891	+28.8
プラント・インフラ	867,364	+2.6	1,569,657	+4.0
物流・冷熱・ドライブシステム	1,318,647	+8.5	58,369	+6.5
航空・防衛・宇宙	2,068,709	+194.0	2,474,222	+111.1
全社又は消去	1,277	—	14,434	—
合計	6,684,035	+48.5	8,400,576	+38.6

③ 販売の実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
エネルギー	1,761,569	+1.3
プラント・インフラ	795,274	+17.7
物流・冷熱・ドライブシステム	1,314,588	+9.2
航空・防衛・宇宙	791,547	+27.8
全社又は消去	△5,831	—
合計	4,657,147	+10.8

〈セグメントごとの特徴〉

エネルギー
市場シェア1位を維持するGTCCや原子力発電の再稼働対応の増加によって前年比の受注高を35.5%上回った。売上収益は、航空機エンジンや原子力発電システムの増加により増加。

プラント・インフラ
米国・アジアの移動需要増加により全自動無人車両システム市場が好調で受注高増加。売上、利益は製鉄機械やエンジニアリングが増加したことで、前年度を上回る結果になった。

物流・冷熱・ドライブシステム
「2024年問題」による物流機器の需要増加や脱炭素化に向けたCO2排出ゼロ水素エンジンの開発によって、受注高、売上、利益が増加した。

航空・防衛・宇宙
日本政府の防衛力の強化を受けて、飛しょう体や防衛航空機、特殊機械が増加したことにより、受注高、売上高、利益が増加した。

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	146,308	243,565
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額 10,29	3,436	58,624
確定給付制度の再測定 19,29	18,208	173,848
持分法適用会社におけるその他の包括利益 16,29	815	329
純損益に振り替えられることのない項目合計	22,459	232,803
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ 29,34	2,094	△1,488
ヘッジコスト 29,34	185	—
在外営業活動体の換算差額 29	41,345	99,394
持分法適用会社におけるその他の包括利益 16,29	7,061	13,641
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	50,688	111,547
その他の包括利益（税引後）	73,148	344,350
当期包括利益	219,456	587,916
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	201,231	556,434
非支配持分	18,225	31,482

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	191,126	315,187
減価償却費、償却費及び減損損失	148,549	155,899
金融収益及び金融費用（△は益）	△2,147	△32,582
持分法による投資損益（△は益）	△13,502	△2,149
有形固定資産及び無形資産売却損益 （△は益）	△29,018	△29,028
有形固定資産及び無形資産除却損	7,154	7,594
営業債権の増減額（△は増加）	△32,978	△60,305
契約資産の増減額（△は増加）	△64,500	△29,697
棚卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	△65,690	△70,402
営業債務の増減額（△は減少）	△55,676	20,734
契約負債の増減額（△は減少）	32,436	118,637
引当金の増減額（△は減少）	27,285	△3,445
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,102	14,938
その他 25	△4,691	△38,908
小計	135,244	366,472
利息の受取額	7,755	9,630
配当金の受取額 25	26,898	15,467
利息の支払額	△13,114	△11,181
法人所得税の支払額	△75,894	△49,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,888	331,186

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,067	△25,556
定期預金の払戻による収入	28,809	18,728
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△131,905	△160,486
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	38,062	37,263
投資（持分法で会計処理される投資を含む） の取得による支出	△7,788	△11,892
投資（持分法で会計処理される投資を含む） の売却及び償還による収入	59,111	63,174
事業（子会社を含む）の取得による支出	△4,420	△73,589
事業（子会社を含む）の取得による収入	1,863	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△1,932	1,420
長期貸付けによる支出	△48	△417
長期貸付金の回収による収入	711	102
デリバティブ取引による支出	△38,918	△52,232
デリバティブ取引による収入	42,268	76,619
その他	△5,320	△4,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,575	△131,048

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額（△は減少）	9	△4,532	9,284
長期借入れによる収入	9	50,966	23,000
長期借入金の返済による支出	9	△97,656	△64,649
社債の発行による収入	9	20,000	25,000
社債の償還による支出	9	△10,000	△15,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	9	△24,473	△1,024
親会社の所有者への配当金の支払額	22	△38,531	△50,289
非支配持分への配当金の支払額		△6,769	△8,511
債権流動化等による収入	9	200,235	171,544
債権流動化等の返済による支出	9	△80,738	△215,845
リース負債の返済による支出	9	△26,850	△30,380
その他		△551	△2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,902	△158,903
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		16,995	42,388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		33,406	83,623
現金及び現金同等物の期首残高	5	314,257	347,663
現金及び現金同等物の期末残高	5	347,663	431,287

参考文献

- 三菱重工業 HP
- Yahoo ファイナンス
- 日経VALUE SEARCH
- バフェットコード
- IHI HP
- 川崎重工業 HP
- 経済産業省 HP
- Chat GPT
- News picks